

Annual Report

2012

2 主要財務指標の推移

4 住友金属鉱山の成長戦略



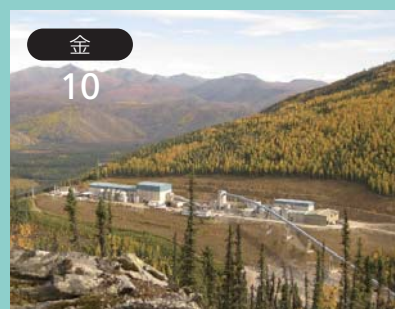
シエラゴルダプロジェクト

新たな鉱山権益を獲得
長期ビジョンの30万トン/年に近づく



コーラルベイニッケル社

長年にわたり築きあげた世界トップ
クラスの製錬技術で、生産能力15万
トン/年体制へ



ポゴ金鉱山

菱刈鉱山、ポゴ金鉱山での金鉱山開
発・操業の実績をいかし、権益30ト
ン/年をめざす

12 社長メッセージ

19 事業概況

資源セグメント..... 20

銅鉱山 22

金鉱山 24

探鉱プロジェクト 25

製錬セグメント..... 26

国内製錬拠点 27

海外製錬拠点 28

材料セグメント..... 30

その他のセグメント..... 31

32 コーポレート・ガバナンス

35 住友金属鉱山のCSR

36 取締役および監査役

37 財務セクション

80 用語集

82 連結子会社および持分法適用会社

85 会社概要および株式に関する情報

※専門的用語については、p88~89の「用語集」で解説していますので、必要に応じてご参照ください。

※見通しに関する注意事項：本アニュアルレポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本アニュアルレポート掲載の情報は、別途明示しているものを除き、2012年7月1日現在で有効なものです。

住友の事業精神

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ、確実を旨とし、もってその鞏固隆盛^{きようこうりゅうせい}を期すべし
社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、何事も誠意をもって確実に対応することにより、
事業の確実な発展を図っていくべきことを意味します。

第2条

わが住友の営業は時勢の変遷^{しちやうこうはい}理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、
いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を
鋭敏に捕らえて、新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、
積極進取の姿勢が重要なことを表しています。

同時に、いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、
ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。

(1928年(昭和3年)住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋)

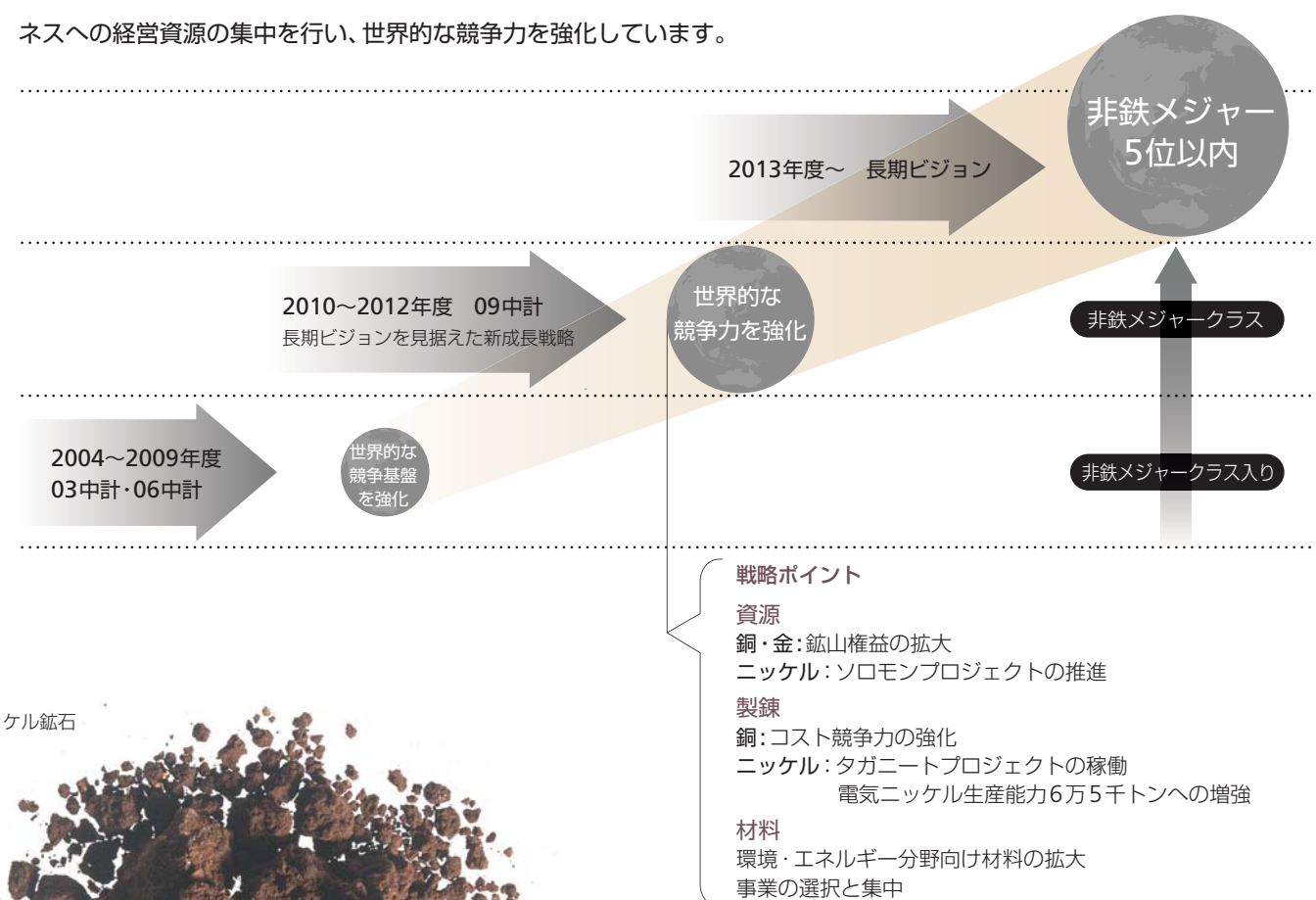
SMMグループ経営理念

- 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて
社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

長期ビジョン

非鉄メジャーをめざす

住友金属鉱山(SMM)グループは、400年に及ぶ住友の事業精神の実践および経営理念の実現に向け、長期ビジョンにおいて
「非鉄メジャー5位以内」をめざしています。現在の2009年中期経営計画(09中計)においては、事業構造の転換、コアビジ
ネスへの経営資源の集中を行い、世界的な競争力を強化しています。



ニッケル鉱石

銅鉱石

主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

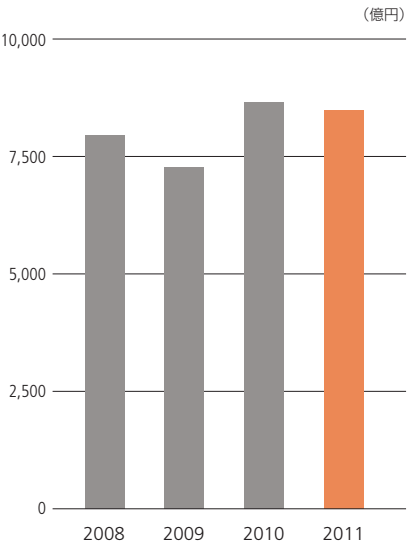
年度	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005
経営状況(百万円)							
売上高	847,897	864,077	725,827	793,797	1,132,372	966,764	625,579
営業利益	88,498	96,038	66,265	10,534	155,394	162,632	82,756
経常利益	108,750	123,701	87,791	32,572	217,866	205,285	99,716
税金等調整前当期純利益(損失)	87,883	123,394	82,776	22,942	216,504	205,617	92,974
当期純利益(損失)	65,219	83,962	53,952	21,974	137,808	126,054	62,800
財政状態(百万円)							
総資産	1,145,994	1,052,353	981,458	880,001	1,091,716	929,208	772,562
純資産	725,565	684,103	629,684	547,251	640,345	528,921	394,899
長期借入債務	157,119	135,128	132,311	141,716	169,394	93,800	114,405
有利子負債	265,951	210,969	200,939	218,534	258,054	189,910	190,891

1株当たり情報(円)							
当期純利益	116.05	149.38	96.26	38.87	238.13	220.49	109.96
自己資本	1,173.1	1,121.2	1,043.5	913.9	1,018.0	859.8	654.2
配当金	28.0	32.0	20.0	13.0	30.0	27.0	14.0

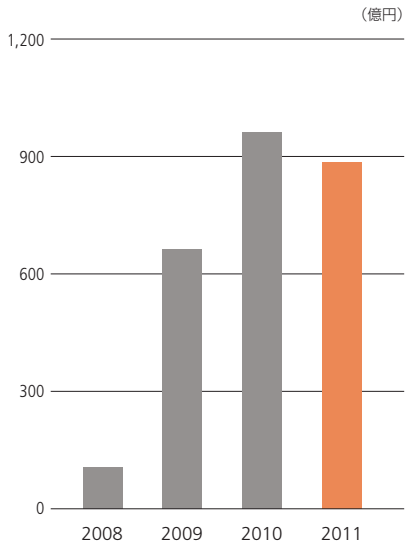
主要財務指標(%)							
ROA	5.93	8.26	5.80	2.23	13.64	14.81	9.33
ROE*	10.12	13.80	9.89	4.02	25.39	28.99	19.10
自己資本比率*	57.5	59.9	59.8	57.3	54.0	53.4	48.4
有利子負債比率	23.4	20.0	20.5	24.8	23.6	20.4	24.7
ギアリングレシオ(D/Eレシオ)*(倍)	0.40	0.33	0.34	0.43	0.44	0.38	0.51

*株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。
株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額

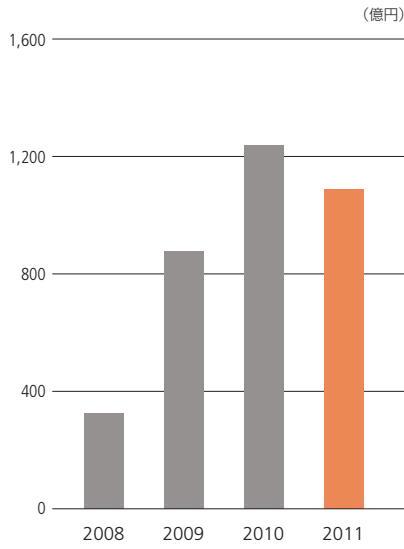
売上高



営業利益

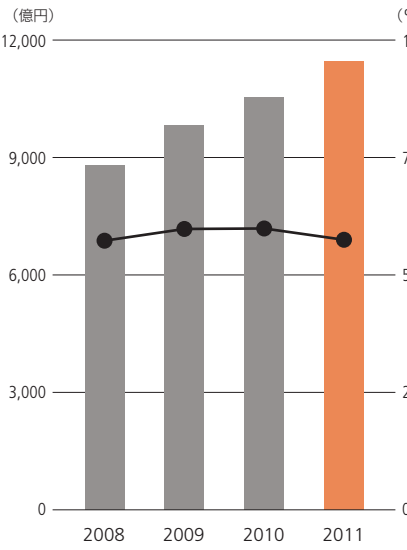


経常利益

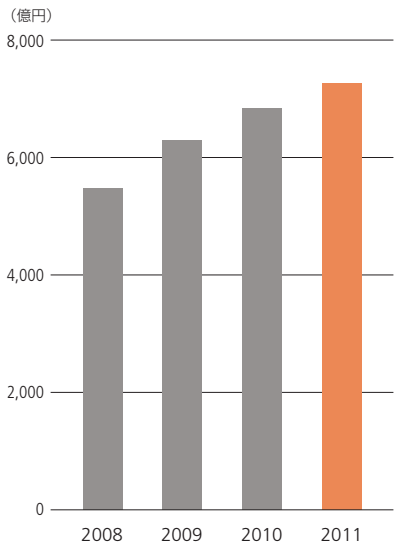


総資産／自己資本比率

■ 総資産(左軸) ● 自己資本比率(右軸)

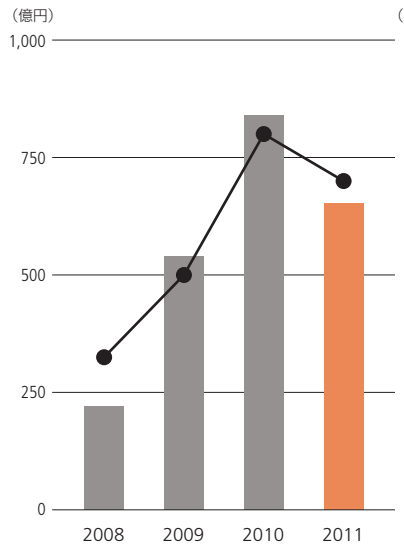


純資産



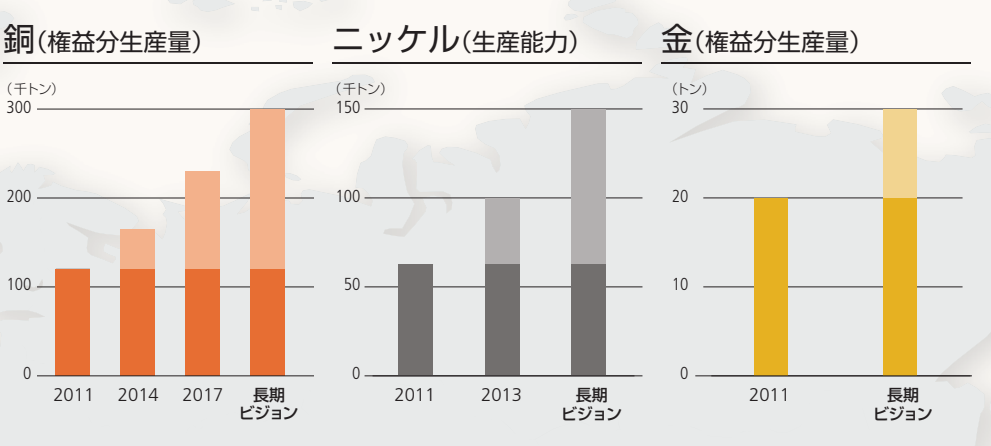
当期純利益／一株当たり配当金

■ 当期純利益(左軸) ● 一株当たり配当金(右軸)



住友金属鉱山の成長戦略

当社では2009年中期経営計画(09中計)において、長期ビジョンとして銅の権益30万トン/年、ニッケル生産量15万トン/年、金の権益30トン/年をめざすことを掲げました。この目標に向け、すでにさまざまなプロジェクトが動き出しています。これらの着実な進捗により、さらなる企業価値の向上を図っていきます。



コーラルベイニッケル社(フィリピン)



タガニートプロジェクト(フィリピン)



菱刈鉱山(鹿児島県)



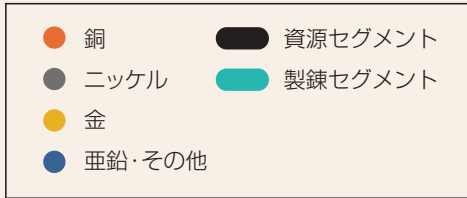
(株)日向製錬所(宮崎県)



ボゴ(アメリカ)



モレンシー(アメリカ)



東予工場(愛媛県)



ニッケル工場(愛媛県)



セロベルデ(ペルー)



シエラゴルダプロジェクト(チリ)



世界の銅の多くを産出するチリ共和国で進められている、シエラゴルダプロジェクト。新規の鉱山は標高が高い、インフラが皆無など不利な条件が多いが、本プロジェクトは標高1,700mと比較的低いところに位置しており、幹線道路や鉄道が隣接しているなどインフラに恵まれていることから、開発費用は低く抑えられる。

シエラゴルダプロジェクト

チリ

新たな鉱山権益を獲得 長期ビジョンの30万トン/年に 近づく

写真はシエラゴルダプロジェクト(2014年生産開始予定)

本プロジェクトは、埋蔵銅量約500万トン、20年間の平均生産量は約22万トン/年(銅量換算)を計画しており、当社は31.5%の権益を保有するほか、生産される精鉱の50%の引取権を有しています。

 詳細はp23をご覧ください。

Cu 銅

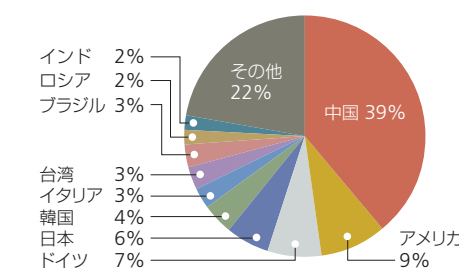
資源獲得競争激化の中で さらなる鉱山権益拡大に挑む

世界の銅の消費量は約1,950万トン(2011年)で、金属では鉄・アルミニウムに次ぐ消費量となっています。電気・熱伝導性、伸展性、耐蝕性など優れた特性を有していることから、電線、エアコンの熱交換機、各種電気製品の配線など幅広く使われています。

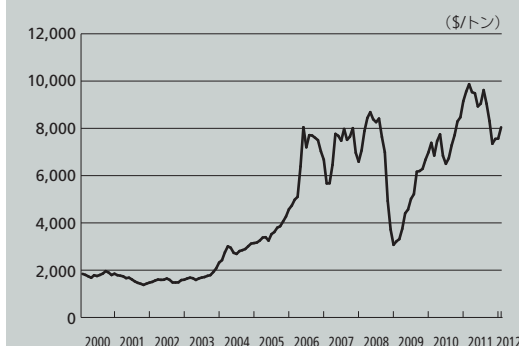
銅地金の消費量は国別では中国、アメリカ、ドイツ、日本の順となっています。2000年ごろから、中国をはじめとしたアジアでの消費量が大幅に増加したことにより、世界需要はこの10年で約30%増加しました。こうした状況を背景に、LME銅価格はこの10年間で1,600ドル/t(2001年平均)から8,800ドル/t(2011年平均)と大幅な上昇をみせています。

当社はこの間、市場の拡大に合わせて鉱山権益の獲得、銅製錬の能力強化と生産性向上を行ってきました。今後もさらなる権益拡大と生産性向上を図っていきます。

銅地金消費国構成(2010年)



銅価格(LME)





コーラルベイニッケル社



コーラルベイニッケル社は、フィリピン・パラワン島の南部リオツバ鉱山隣接地に位置しています。原料となる低品位ニッケル酸化鉱は、リオツバ鉱山で採掘された後、経済性の面から利用することができず山積みになっていました。当社は高い技術力により、こうした鉱石からニッケルを回収しています。

長年にわたり築きあげた 世界トップクラスの製錬技術で、 生産能力15万トン/年体制へ

写真はコーラルベイニッケル社

コーラルベイニッケル社では、ニッケル製錬の中間物であるニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を生産しています。MSのニッケル品位は約60%で、日本のニッケル工場に運び電気ニッケルへと精錬されます。現在の生産能力は2万4千トン/年(ニッケル量換算)です。

 詳細はp28をご覧ください。

ニッケル

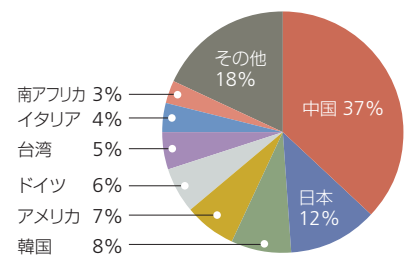
世界トップクラスの 技術力で、生産量拡大へ

ニッケルの世界の消費量は約160万トン(2011年)。優れた耐蝕性を有しており、主な使用先はステンレス鋼(60%)、特殊鋼(10%)、その他合金、めっき向けなどとなっています。

国別のニッケルの消費量は、中国、日本、韓国、アメリカの順となっています。世界需要は、中国をはじめとする新興国の消費が大幅に増加したことにより、ここ10年で約40%増加しています。

当社はコーラルベイニッケル社(フィリピン)で、他社に先駆けて商業ベースでのHPAL技術の実用化に成功しました。この高い技術力をいかし、さらなるニッケル生産量の拡大をめざしていきます。

ニッケル地金消費国構成(2010年)



ニッケル価格(LME)





ポゴ金鉱山は、米国アラスカ州の内陸部に位置する金鉱山です。冬には最低気温はマイナス50度になることもあります。



ポゴ金鉱山

菱刈鉱山、ポゴ金鉱山での 金鉱山開発・操業の実績をいかし、 権益30トン/年をめざす

写真はポゴ金鉱山

ポゴ金鉱山は、Teck Resources社が保有していた権益を2009年7月に当社と住友商事(株)が買い取り、その結果当社持分は85%に引き上げられました。現在の年間生産量は約11トン、埋蔵量は155トン(2011年度末)です。

 詳細はp24をご覧ください。

Au 金

日本で、そして世界で 金鉱山を運営

世界の金の生産量は年間約4,600トンと推定され、うち2,800トンが鉱山からの生産、残りは再利用分です(2011年)。このうち約40%が宝飾品向け、同じく約40%が投資向けとみられているほか、導電性・耐蝕性に優れていることからエレクトロニクス材料としても使われています。

金価格は2005年ごろから大幅に上昇しました。これは新興国の金保有志向が高いことにより宝飾品需要が増えたこと、投資商品としての需要が増えたことの双方の理由によるといわれています。

当社では長期ビジョンとして、現在の年間権益分生産量20トンをも30トンに増やす目標を掲げて、探鉱活動などを通じてこの実現をめざしていきます。



社長メッセージ



代表取締役社長 家守 伸正

事業環境の認識

2011年度の経営にあたり、欧州の金融危機、新興国のインフレ懸念、米国景気動向の3点が重要なポイントになると考えていました。結果的に年度後半に入りその3点とも悪い方向に進んでしまい、商品市場からの資金流出により金属市況は下落傾向となりました。

一方で金属の需給という面を見ますと、それほど大きく悪化しているということはありません。最近では中国の影響が非常に大きくなっており、銅・ニッケルとも需要増加分のうち7割程度が中国によると言われています。つまり中国の景気動向が世界の需給バランスを左右する面が大きいといえるでしょう。

当社の業績は金属価格により大きく影響されますが、今後の市況は、金融面では欧州金融情勢の動向、需給面では中国経済の状況を見ながら動くことになるでしょう。現時点ではそのどちらも楽観視することはできないと考えています。

2011年度業績の振り返り

当社の2011年度の連結経常利益は1,088億円となりました。2009年中期経営計画(09中計)における2012年度試算の経常利益1,100億円には届きませんでした。収益性という点ではほぼ計画通りに進展したものと認識しています。

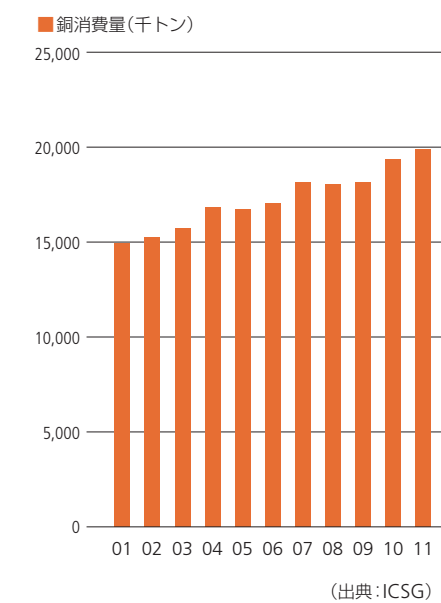
一方で、2010年度と比べると150億円近く減益となったのも事実です。これは金属価格の上昇を円高と海外鉱山のコスト上昇が打ち消す形となった上に、材料事業の収益悪化、ゴロプロジェクトの損益の悪化が影響しました。

業績は金属市況と為替の動向に大きく影響されてしまうため、成長戦略の進展と一致して動くとは限りません。プロジェクトが完成してもその時点で価格が下落している可能性もあります。ただし、そのような可能性があるとしても、戦略を着実に推進し量的な拡大を図っていくことが当社の企業価値を高めていくことにつながると考えています。

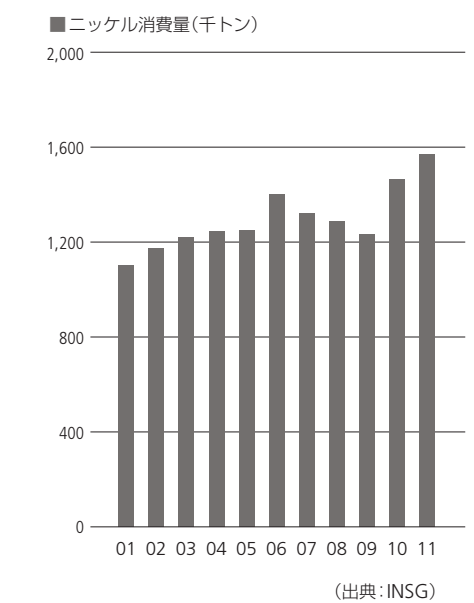
09中計の進捗と2012年度の事業戦略

現在、当社は2010年2月に発表した09中計を推進しています。その前の中期経営計画である06中計の期間中には、コーラルベイニッケル社の第二系列の完成とポゴ金鉱山の権益の追加取得により、量的な面での拡大を図ることができました。しかしながら、09中計の期間である2010年度から2012年度の3年間では、大きく収益に寄与するプロジェクトの稼働はなく、ほとんどは次の12中計の期間に実を結ぶことになります。この12

世界の銅消費量推移



世界のニッケル消費量推移



中計に向けて各プロジェクトを着実に進展させることが最重要と考えており、その意味で2011年度は前進が図れたと考えています。

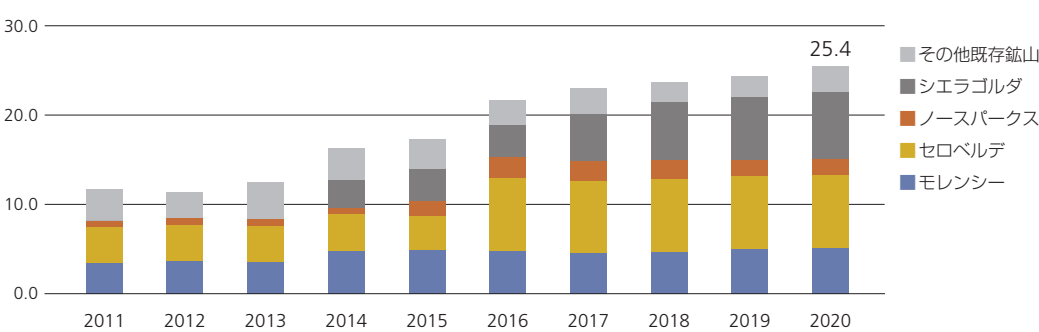
資源事業

資源事業においては、2011年5月にシエラゴルダプロジェクトに参画することができました。当社の権益は31.5%となっており、住友商事株式会社と合わせて日本側で45%の権益を持つことから、鉱山経営に関してさまざまな形で関与することができます。これにより、海外大型銅鉱山を自らオペレーションするという将来の目標に向けて貴重な経験を積むことができます。

当社はマイニングビジネス単独の収益拡大に向けて、これまで「自社探鉱」「開発案件への参入」「既存鉱山の増産」の3つの手法で海外鉱山権益の拡大を図ってきました。このうち「開発案件への参入」であるシエラゴルダプロジェクトは2014年からの稼働を予定しており、拡張工事が完成する2017年には、銅の権益分年間生産量は7万トン増加することになります。また、「既存鉱山の増産」についても各鉱山を経営するパートナーとともに計画を立案しており、これらの増産分を合計すると2014年から2016年にかけて権益分年間生産量は6万トン増加することになります。当社は長期ビジョンで銅の権益分年間生産量を30万トンに増やすことを掲げていますが、これらにより現在の12万トンを25万トンまで増やす道筋がつかしました。

残りの5万トンの確保に向け、自社探鉱・自社開発にも力を入れますが、グラスルーツ（未発見の状態からの探鉱）から自社で行うには、開発に10～15年という期間がかかってしまうため、早期に開発段階への移行が可能なフィジビリティスタディ中の案件への参入も引き続きめざしていきます。

銅の権益分年間生産量(万トン)



製錬事業

製錬事業においては、当社が強みを持つHPAL (High Pressure Acid Leach : 高圧硫酸浸出) 技術をいかし、ニッケルの増産プロジェクトを進めています。現在進行中のタガニートプロジェクトは年間3万トン(ニッケル量)の生産能力で建設を進めており、この稼働と、ニッケル工場の電気ニッケル増産起業が完成することにより、09中計で掲げた10万トン/年体制が2013年に整います。

タガニートプロジェクトでは、2011年10月に現地武装勢力に襲撃されるという非常に残念な事件が起きました。この対応としてセキュリティ体制の強化などを行った結果、工期に若干の遅延が発生しましたが、当初の予定どおり2013年の操業開始に向けて工事を進めています。非鉄メジャーをめざして世界で事業展開を行っていく以上、政治や治安のリスクとも向き合わなければなりません。今回の事件は、海外でプロジェクトを進めていくためには、海外特有のリスクを的確にとらえしっかりと対応しなければならない、そのことを改めて考え直す機会となったと思っています。

他方、銅製錬については、世界的に資源メジャーの優位な状況が続く中で、銅精鉱の買鉱条件(TC/RC)はやや改善したとはいえ、製錬会社が利益をほとんど上げられない状況に変わりはありません。こうした厳しい状況ではありますが、銅製錬は400年にわたって当社を支えてきた住友グループ源流の事業であり、また高品質な地金を安定的に供給することで社会に貢献し続けてきたという自負があります。さらには製錬工程での不純物除去の技術や、環境面の技術でも、世界トップクラスであるという自信および実績があり、引き続き高い技術力を駆使しコスト競争力を強化していくことで生き残りを図っていきます。その布石として、2011年には東予工場において自熔炉煉瓦の全面取替を実施しました。この効果により炉況が安定し、高い負荷状態での操業が可能となることから、これをいかしてさらなるコスト改善を行っていきます。

また、資源ナショナリズムの高まりは大きな懸念材料と考えています。その一つとして、インドネシアで2014年から金属鉱物資源の高付加価値化を義務づける、新鉱業法の規制が発効します。仮にインドネシア産の鉱石が輸入できなくなった場合、当社のフェロニッケル製錬に大きな影響があります。引き続きフェロニッケルの原料を確保するべく、他国からの原料確保などあらゆる可能性を検討していきます。

材料事業

2011年度はエレクトロニクス関連業界の価格競争の激化と需要の低迷により、材料部門の業績は低迷しました。このような中、当部門では09中計で掲げた事業構造転換の方針に基づき、成長戦略を描けない事業の撤退を行いました。

まずボンディングワイヤー事業については、金線から銅線へ市場構造が変化していくことに加え、価格競争の激化に伴う収益性の低下により、将来の成長戦略を描くことが困難と判断し撤退を決定しました。また、タイにおけるリードフレーム生産についても、洪水の影響で工場が水没し復旧に長期間を要することから生産再開を断念しました。さらにCOFについては、従来技術のサブトラクティブ法による生産を打ち切り、先端技術であるセミアディティブ法に特化することにしました。

一方で、成長が見込める環境・エネルギー分野にはこれまで以上に経営資源を集中させていきます。まず、ハイブリッド車向けを中心に成長が期待される電池材料については、当社は原料のニッケルから一貫生産できる強みをもっており、これをいかして既存顧客向けの正極材の販売をさらに強化しています。さらに正極材の中間材であるプリカーサー（前駆体）について生産能力の大幅な増強を実施し、既存顧客向け以外の商流に参入し販売を拡大させていきます。

またサファイア基板は、市場拡大が期待される白色LED市場に向け、大型結晶と、育成から加工までの一貫生産技術を武器にシェア拡大をめざしています。

今後の重点施策

人材育成の取り組み

人材育成については、「人材は当社の経営資源そのものである」という考え方のもと、積極的に取り組んでいます。従来のOJT (On the Job Training) と集合教育に加え、選抜教育の充実も図っています。現在、中間管理職および一般社員を対象に、マネジメント・技術・安全などの観点で課題解決を図る研修を実施しています。個々人がOJTや研修でどれだけ鍛えられるかを考えた場合、選抜形式の個人教育も重要と考えており、今後も拡大させていきます。



研究開発の方針

私は以前より、当社が非鉄メジャーをめざす上ではこれに相応しい研究開発力を備えることが必要だと考えており、その体制整備の一環として、新たに「精錬開発センター」を設立することにしました。研究内容は、選鉱、実収率の向上、ニッケル15万トン/年体制における適切な生産プロセスなどを予定しており、2013年に開設する予定です。

このうちニッケルの生産プロセスについては当社が強みをもつ分野です。しかしニッケルは、製錬所が10カ所存在すれば、鉱石の種類や市場環境などの違いによって、生産プロセスも10通りあると言われています。例えば当社ニッケル工場では塩素を使って板状の電気ニッケルを生産していますが、他にアンモニアを使って粉状で回収する方法などもあり、それぞれにメリット・デメリットがあります。したがって新たなプロセスの研究を行い技術を蓄積することは、製錬能力の増強を検討する際に必ず役立つと考えています。

さらに、生産設備面でもコスト競争力を強化するため、工務部門の技術者も結集し、生産設備の改善時における部品コストの低減などを推進できるようにします。

一方で、材料系の技術者については、これまでは多くの技術者を工場に配置しており、工場内での生産改善を主な役割としていました。しかしながらこれでは小さな改善はできても、技術的な大きなブレークスルーは出にくいという問題があり、研究所に技術者を多く集める方針に変更しました。これにより、他部門の技術者との交流の中から、新商品開発・生産プロセス改善の双方において大きな成果が生まれることを期待しています。

CSR活動の考え方

当社は、製錬業においては400年、鉱山業においては300年を超えて非鉄金属事業に取り組んできました。当社の利益の源泉は地球そのものであり、資源開発自体が地球および生態系に影響を及ぼすことは事実として受け止めなければなりません。



一方で、開発によって採掘した有価物を、製錬によって国民生活や産業の基礎素材として社会に還元し、経済発展の一翼を担ってきたことも確かに言えることです。

こうした相反する事柄をふまえ、当社のCSRは「住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、本業を通じて社会的な課題解決に貢献する」取り組みとしています。

例えば、東日本大震災が起こった際、我々の同業である銅・亜鉛・フェロニッケルの製錬所が被災し生産が停滞した時には、西日本に生産拠点を有している当社は、できる限りの供給支援を行いました。また重油や電力の使用を減少させることは会社のコスト削減になると同時に、大気中のCO₂濃度を増加させないことにつながり、さらに次世代のための化石燃料の温存にも寄与することになります。

我々の本業の積極的な意義を様々な角度から見出し、本業を強化していくことが社会への貢献につながると考えています。

財務方針と株主・投資家へのメッセージ

当社は09中計の財務方針として自己資本比率を50%以上とすることを掲げており、2011年度末の自己資本比率は57.5%でした。金融収縮が起こった場合、手元資金が少なくては経営の舵取りが思うようにいかなくなります。逆にこうした局面が鉱山権益確保に向けたチャンスとなる可能性もあります。このような状況に備え、当社としては常に健全な財務体質を維持していくことが必須と考えています。

当社は、企業価値を高めることこそが、投資家の皆様に対する最大の利益還元と考えています。400年にわたって継承されてきた住友の事業精神に基づき、今後も成長戦略を着実に推し進め、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応えていきます。

2012年8月
代表取締役社長

家守伸正

事業概況

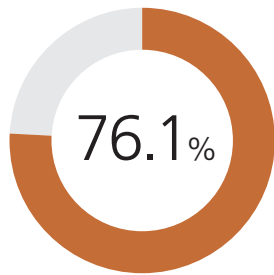
資源セグメント

当社資源事業は17世紀から事業を行っており、1691年には当時世界でも有数とされる別子銅山の操業を開始しました。そこで培われた技術は1983年開坑の菱刈鉱山に受け継がれました。現在、国内外において非鉄金属資源の開発・生産・販売を行っており、さらに世界各地において自社探鉱や開発案件の調査を進めています。



金鉱石(菱刈鉱山)

セグメント利益構成比



主要製品 金銀鉱・銅精鉱・銅・金

2011年度レビュー

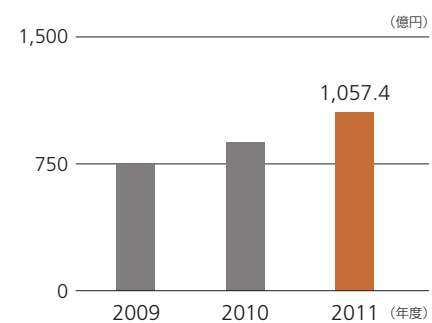
菱刈鉱山の2011年度の鉱石の生産量は前年度と比べ4千トン減少し13万2千トンとなりましたが、年間販売金量は前年と同じ7.5トンとなりました。ポゴ金鉱山は鉱石品位の低下、多雨による坑内湧水の増加により、年間の生産金量は前年度と比べ1.9トン減少し、10.1トンとなりました。経営に参画しているモレンシー(米国)、カンデラリア(チリ)およびセロベルデ(ペルー)などの銅鉱山の銅鉱石および電気銅の生産については、順調に推移しました。

探鉱計画

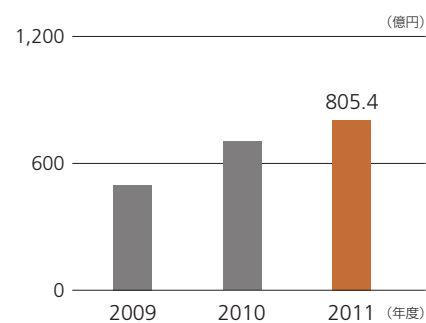
2011年度においては、海外資源権益の更なる拡大に向けて、探鉱費を前年度の40億円から60億円に増加させ、かつ対象地域を広げながら世界各地で多数の探鉱案件に取り組みました。金については、米国アラスカ州のストーンボーイで鉱化帯の存在を確認しており、今後は鉱量を正確に把握するためボーリングを継続して実施します。

2012年度の探鉱費は70億円を予定しており、引き続き世界での探鉱を推進していきます。

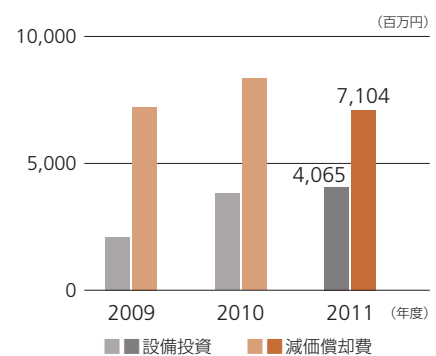
売上高



セグメント利益



設備投資／減価償却費



権益拡大－ 3つの方法

① 自社探鉱

「自社探鉱」は文字通り、当社が探鉱を行い、鉱床の発見から開発・操業までを自社で手掛ける方法です。権益のマジョリティを確保できることから、他の方法に比べ得られる利益は大きくなります。ただし、探鉱期間におよそ5～10年、開発期間・操業準備にもさらに数年と長い歳月が必要になります。なお、2011年度は、北米・南米・オセアニアでの探鉱を進めており、探鉱費は60億円でした。

② 開発案件への参入

「開発案件への参入」は、すでに鉱床が発見されており、開発計画まで進んだ段階で、当社が資本参加し共同開発を行う方法です。探鉱期間が省略される分、「自社探鉱」より短期間での操業が可能です。しかしながらこの方法による権益取得は、参入を狙う企業の増加により競争が激化しているため、参入費は上昇傾向となっています。当社は鉱山開発の技術力をいかし、より有利な条件での参加をめざしていきます。

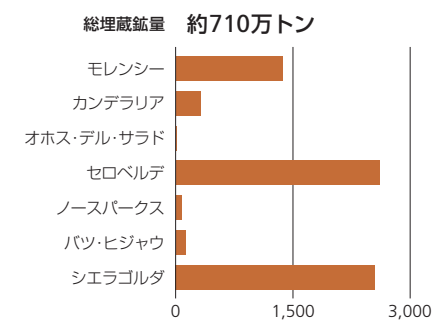
③ 既存鉱山の増産

「既存鉱山の増産」は、すでに操業を行っている鉱山において、拡張プロジェクトを行うことにより生産量を増加させる方法です。プロジェクトは鉱山の経営主体となる企業が中心となって実施していきます。現在、セロベルデ鉱山、モレンシー鉱山、ノースパークス鉱山において、拡張計画が進行しています。

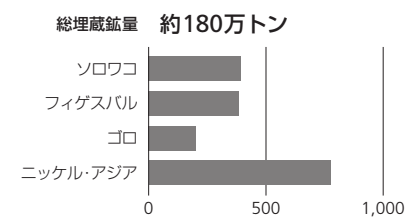
鉱山別当社権益分メタル量

2011年12月31日現在

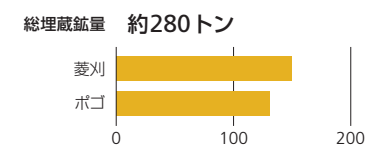
■ 銅(千トン)



■ ニッケル(千トン)

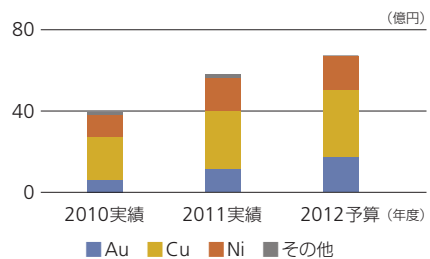
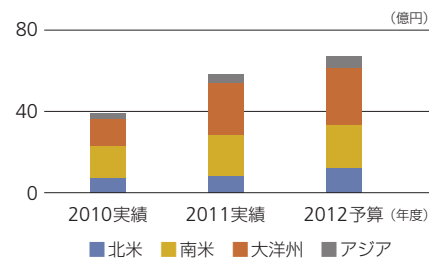
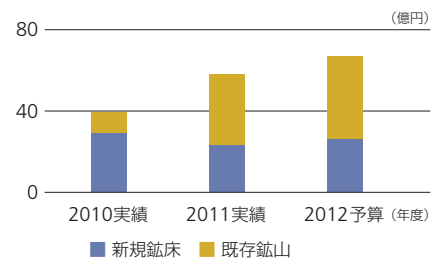


■ 金(トン)



— 自社権益分を対象とする。
— 当社持分埋蔵量＝埋蔵金属量×当社権益保有比率(%)

探鉱費推移

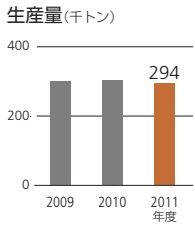


銅 鉱 山

セロベルデ鉱山



所在地	ペルー共和国 アレキパー州
生産開始	2006年
生産物	銅精鉱、電気銅
権益比率	当社：16.8% フリーポート・マクモラン：53.6% ブエナビエンチュラ：18.25% 住友商事(株)：4.2%

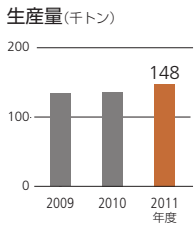


セロベルデ鉱山は、フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社(本社：米国アリゾナ州)がペルー共和国に保有する銅鉱山です。当社は2005年3月に資本参加、2006年11月に硫化鉱床からの生産を開始しました。

現在同鉱山では、採掘量の拡大、選鉱能力の拡大により現在の生産能力30万トン/年を50万トン/年(いずれも銅量換算)に引き上げる計画が検討されています。拡張工事は2013年に着工、2016年の完成が予定されています。

カンデラリア鉱山

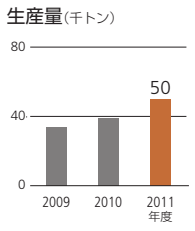
所在地	チリ共和国 第Ⅲ州
生産開始	1995年
生産物	銅精鉱
権益比率	当社：16% フリーポート・マクモラン：80% 住友商事(株)：4%



フリーポート社が運営する露天掘り・坑内掘りの銅鉱山で、当社は1992年に権益を取得しました。

ノースパークス鉱山

所在地	オーストラリア連邦 ニューサウスウェールズ州
生産開始	1994年
生産物	銅精鉱
権益比率	当社：13.3% リオ・ティント：80% 住友商事(株)：6.7%

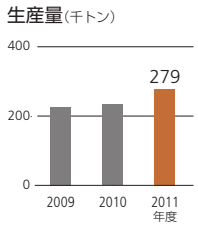


現在ノースパークス鉱山では、年間生産量を現在の約4万トンから15万トンに拡大する拡張計画が進められています。

モレンシー鉱山



所在地	アメリカ合衆国 アリゾナ州
資本参加	1986年
生産物	銅精鉱、電気銅
権益比率	当社：12% フリーポート・マクモラン：85% 住友商事(株)：3%

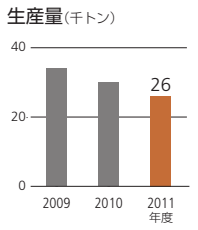


モレンシー鉱山は、フリーポート社が米国アリゾナ州に保有する銅鉱山です。当社は1986年に当時のフェルプス・ドッジ社(2006年にフリーポート社が買収)と共同事業体を結成し、現在に至っています。

現在、拡張プロジェクトが進められており、採掘能力と選鉱能力の拡大により現在の生産能力28万トン/年を38万トン/年(いずれも銅量換算)へと引き上げることをめざしています。本プロジェクトは2012年に着工、2014年の完成を計画しています。

オホス・デル・サラド鉱山

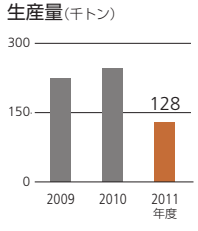
所在地	チリ共和国 第Ⅲ州
資本参加	2005年
生産物	銅精鉱
権益比率	当社：16% フリーポート・マクモラン：80% 住友商事(株)：4%



カンデラリア鉱山の北東約4kmに位置する坑内掘りの鉱山です。商業生産は1929年に始まりました。

バツ・ヒジャウ鉱山

所在地	インドネシア共和国 スンバワ島
生産開始	1999年
生産物	銅精鉱
権益比率	当社：3.5% ニューモント・マイニング：31.5% 住友商事(株)：18.2% 他：46.8%



ジャカルタの東約1,500km、スンバワ島西ヌサテンガラ州に位置する大規模な露天掘り鉱山です。銅の副産物として金が産出されます。

シエラゴルダプロジェクト



所在地	チリ共和国 第Ⅱ州
生産開始	2014年(予定)
可採鉱量	約13億トン(硫化鉱のみ)
採掘・選鉱方法	露天掘り、浮遊選鉱
含有金属量	銅(500万トン)、モリブデン(30万トン)、金(80トン)
平均年間生産量	銅22万トン、モリブデン1万1千トン、金2トン
マインライフ	20年
権益比率	当社：31.5% KGHM インターナショナル社：55% 住友商事(株)：13.5%

シエラゴルダプロジェクトは、クアドラ FNX マイニング社(本社：カナダ・バンクーバー)がチリ共和国に保有していた銅鉱山開発プロジェクトです。2011年5月に当社はクアドラ社と投資契約を締結し、参画が決定しました。2011年9月にはジョイントベンチャーである Sierra Gorda S.C.M. (シエラゴルダ鉱山社)が発足しています。当社からは技術者を派遣しており、地表の剥土作業や鉱山設備の建設工事が進んでいます。

当社は権益のほか、銅精鉱の50%の引取権を有しています。銅精鉱は銅製錬を行う東予工場へ供給される予定であり、製錬事業にとっても原料の更なる安定調達が図れることとなります。本プロジェクトの完成後は日本側の引取量は年間11万トンとなり、日本の銅精鉱総輸入量の約9%に相当する量になることから、日本における銅資源確保の観点においても重要な意義を有しているといえます。

クアドラ FNX マイニング社は、2012年に KGHM 社(ポーランド)が買収し KGHM インターナショナル社へと社名を変更しました。当社は引き続き KGHM 社および KGHM インターナショナル社と友好的な関係を保ち、本プロジェクトを推進していきます。



シエラゴルダプロジェクト
推進本部長
阿部 一郎

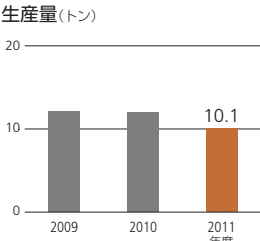
プロジェクトには31.5%の権益を持っており、当社は主体的に関与をしていく立場にあります。鉱石の性状に合わせた選鉱技術の選定など技術的な課題もありますが、パートナーである KGHM インターナショナル社との良好な関係を維持し、協同してプロジェクトを推進していきます。

金 鉱 山

ポゴ金鉱山



所在地	アメリカ合衆国 アラスカ州
生産開始	2006年
採掘・選鉱方法	坑内掘り、比重選鉱・浮遊選鉱
埋蔵金量	155トン
平均年間生産量	約11トン
生産物	ドーレ(金94%、銀6%)
権益比率	当社：85%、住友商事(株)：15%

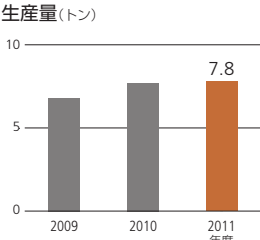


ポゴ金鉱山は、当社が中心となって探鉱・開発を行った鉱山です。1991年に探鉱活動を開始、1995年にリサ地区で鉱床を発見しました。その後、鉱量の確認、環境等の主要許認可の取得を行った後に建設工事を行い、発見後約11年の歳月を経て2006年2月に最初の金を産出しました。その後、2009年7月に共同開発に携わっていた Teck Resources 社から権益を買い取り、当社がオペレーターとして鉱山運営を行っています。

菱刈鉱山



所在地	鹿児島県
生産開始	1985年
採掘・選鉱方法	坑内掘り、自動選別・手選
埋蔵金量	150トン
平均年間生産量	約7.5トン
生産物	金鉱石
権益比率	当社：100%



菱刈鉱山は現在日本国内で唯一となる商業規模の金鉱山です。1981年に金属鉱業事業団(現在の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構：JOGMEC)による調査において鉱脈が確認され、1985年に出鉱を開始しました。世界の主要金鉱山における鉱石1トン中の平均金量が約5グラムといわれているのに対し、菱刈鉱山では40グラム超という世界有数の高品位を誇っています。2012年3月期の販売量は引き続き7.5トンとなりました。今後も安定した生産を続けていくとともに、周辺の探鉱を継続し埋蔵鉱量の確保を図っていきます。

探 鉱 プロジェクト

ストーンボーイプロジェクト



所在地	アメリカ合衆国 アラスカ州	経緯	1991年、当社を含む4社で共同探鉱を開始。1995年全権益を当社・住友商事(株)で取得、同年ポゴ鉱区のリサ地区で金鉱床を発見。
対象鉱種	金、銀、アンチモン		
権益比率	当社：95%、住友商事(株)：5%		

ストーンボーイプロジェクトは、1991年に開始した探鉱プロジェクトで、ポゴ金鉱山もこのプロジェクトにより発見されました。2008年から2010年にかけてモンテクリスト地域ナオシ地区においてボーリング調査を実施し、29孔中、27孔で金・銀・アンチモンの有望な鉱化帯の存在を確認しました。今後は確実な鉱量を把握するべく調査を継続していくほか、ナオシ地区以外の鉱化帯についても調査を進めていきます。

ソロモンプロジェクト



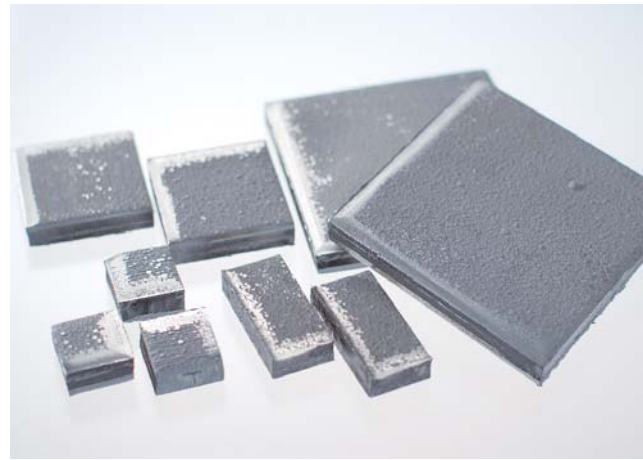
所在地	ソロモン諸島国	経緯	2005年にチョイスル島で探鉱権を取得し探鉱を開始。2007年には、サントイサベル島での探鉱にも着手。
対象鉱種	ニッケル		
権益比率	当社：70%、JOGMEC：30%		

ソロモンプロジェクトは、チョイスル島の1鉱区(約200km²)とサントイサベル島の3鉱区(約150km²)を対象にした探鉱活動です。当該鉱区は、1950～1960年代にインコ社(当時)が精力的にニッケル探鉱を行った地域で、当時の技術では対応が困難であった低品位鉱をも含めると、相当量のニッケル資源が埋蔵されているものと期待されます。現在は鉱区の探鉱作業と並行して採掘へのステップアップに向け許認可を申請しており、今後開発に向けてプロジェクトを進めていきます。



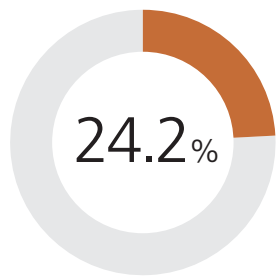
製錬セグメント

海外鉱山会社や菱刈鉱山などから調達した原料を、銅・ニッケル・金などの金属に製錬し、販売しています。当社は、従来技術的に難しいとされていた低品位ニッケル酸化鉱からのニッケル回収を世界に先がけて商業化に成功するなど、世界トップクラスの製錬技術を保有しています。



電気ニッケル

セグメント利益構成比



主要製品 銅・金・銀・電気ニッケル・フェロニッケル・亜鉛・化成品

2011年度レビュー

銅は、約2ヶ月におよぶ東予工場の自熔炉煉瓦の全面更新を実施したことに伴い、販売量は前年度を下回りました。電気銅の生産量は、前年度に比べ71千トン減少し、333千トンとなりました。

ニッケルの需要は、年度後半にかけてやや減退しましたが、通期ではほぼ前年度並みの販売量となりました。電気ニッケルの生産量は前年度と同じ41千トン、フェロニッケルの生産量は前年度と比べ2千トン増加し20千トンとなりました。

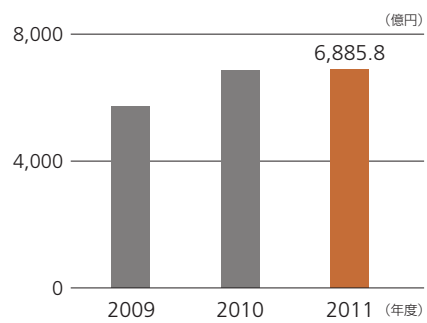
また、HPAL技術を用いて低品位ニッケル酸化鉱の処理を行っているコーラルベイニッケル社（フィリピン・パラワン

島）は、操業が順調であったことから、前年度に比べて増産となりました。2009年に建設を開始した当社第二のHPALプロジェクトである、タガニートプロジェクト（フィリピン・ミンダナオ島）については、予定どおり2013年の商業生産開始をめざしてプラント建設工事を進めています。

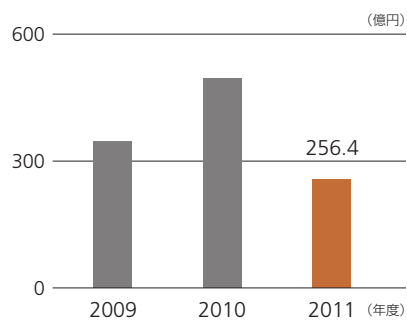
設備投資計画

2012年度の主な設備投資は、タガニートプロジェクト、ニッケル工場における電気ニッケル6万5千トン体制構築、播磨事業所における硫酸ニッケル製造設備の建設などで、前年度比119億円減少の476億円を見込んでいます。

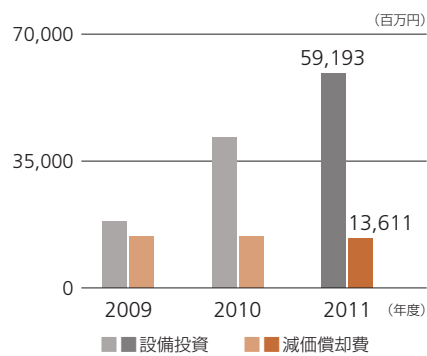
売上高



セグメント利益



設備投資／減価償却費



国内製錬拠点



所在地	愛媛県西条市
生産物	電気銅、貴金属、硫酸
生産能力	銅：45万トン/年



所在地	愛媛県新居浜市
原料	ニッケルマット(ニッケル品位約75%)、ミックスサルファイド(ニッケル品位約60%)
生産物	電気ニッケル、電気コバルト、ニッケル化成品(硫酸ニッケル、塩化ニッケル)
生産能力	電気ニッケル：4.1万トン/年 電気コバルト：2,000トン/年



所在地	宮崎県日向市
原料	ニッケル鉱石(ニッケル品位約2%)
生産物	フェロニッケル
生産能力	フェロニッケル：2.2万トン/年



所在地	兵庫県加古郡播磨町
原料	粗酸化亜鉛(リサイクル原料)
生産物	蒸留亜鉛
生産量	蒸留亜鉛：5万トン(2012年度計画)



所在地	愛媛県今治市
原料	製鋼煙灰
生産物	粗酸化亜鉛、含鉄ペレット
生産量	粗酸化亜鉛用原料処理量：12万トン/年

東予工場

東予工場は、製錬・生産管理・環境保全における世界トップクラスの技術力とコスト競争力を併せ持つ臨海型の大型銅製錬所です。原料は、当社が権益を有する鉱山を中心に安定的な調達を図っています。また、銅製錬に必要な溶剤は当社所有の菱刈鉱山から産出される金鉱石を使用しています。このほか、副産物の硫酸はコーラルベイニッケル社でも使用されています。

ニッケル工場

ニッケル工場は、電気ニッケルと電気コバルトを生産する国内唯一の工場です。ニッケル原料は、当社が権益を有するインドネシアのP.T. Vale Indonesia社から、ニッケルマット(ニッケル品位約75～80%)の状態に調達するとともに、コーラルベイニッケル社で生産したニッケル・コバルト混合硫化物(ミックスサルファイド：MS、ニッケル品位約60%)の全量を原料として受け入れ、ニッケル工場のMCLE (Matte Chlorine Leach Electro-winning：マット塩素浸出電解採取)プロセスで処理しています。現在、2013年のタガニートプロジェクトの稼働に合わせ、生産能力を年間4.1万トンから6.5万トンへと増強する起業を実施しています。

(株)日向製錬所

(株)日向製錬所は、フェロニッケルの生産を行う製錬所です。原料は、主に当社が権益を有するニューカレドニアの鉱山のほか、インドネシア、フィリピンから調達しています。

フェロニッケルは、ニッケル品位が20%程度の鉄との合金で、ニッケル系ステンレス(ニッケル品位10%程度)の原料として使用されます。

播磨事業所

播磨事業所は1966年、日本国内で初めてのISP製錬法による亜鉛・鉛製錬所として生産を開始しました。2012年からは使用する原料を(株)四阪製錬所で生産された粗酸化亜鉛を中心としたリサイクル原料に特化しています。生産された蒸留亜鉛は、主に溶融亜鉛めっき向けとして出荷しています。

また現在、新たに硫酸ニッケルの製造設備を建設しており、2014年の完成を予定しています。

(株)四阪製錬所

製鉄の原料となる鉄スクラップは亜鉛を多く含んでおり、鉄を生産する過程で発生する製鋼煙灰にこの亜鉛が濃縮します。(株)四阪製錬所ではこの製鋼煙灰を集荷し、リサイクル処理して粗酸化亜鉛を回収しています。

生産された粗酸化亜鉛は播磨事業所に運ばれ、蒸留亜鉛の原料となります。

海外製錬拠点

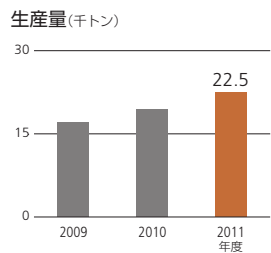
コーラルベイニッケル社



所在地	フィリピン共和国 パラワン島
生産開始	2005年
原料	低品位酸化鉱(ニッケル品位約1%)
生産物	ニッケル・コバルト混合硫化物
生産能力	ニッケル：2.4万トン/年 コバルト：1,500トン/年
権益比率	当社：54% 三井物産(株)：18% 双日(株)：18% リオツバマイニング社：10%

コーラルベイニッケル社は、フィリピン・パラワン島で低品位酸化鉱からニッケル・コバルト混合硫化物(ミックスサルファイド：MS)を生産しています。プロジェクト検討当時、リオツバ鉱山周辺には、回収技術が未確立なため処理できなかった低品位酸化鉱が積み上げられていました。当社はHPALプラントをリオツバ鉱山隣接地に建設し、使われていなかった鉱石を使用することに道を開きました。このことは、資源の有効活用という面で重要であるとともに、低コストでの操業を可能にしました。

生産されるMSの全量は、電気ニッケルや電気コバルトの原料として当社ニッケル工場で処理されます。また、生産プロセスで使用される硫酸は主に東予工場から調達しています。



P.T. Vale Indonesia Tbk

所在地	インドネシア共和国
資本参加	1988年
生産物	ニッケルマット
権益比率	当社：20.1% ヴァーレ：60.8%

P.T. Vale Indonesia社はインドネシア・スラウェシ島でニッケル鉱石の採掘からマットまでの加工を行っています。

Vale New Caledonia S.A.S.

所在地	仏領ニューカレドニア
資本参加	2005年
生産物	酸化ニッケル
権益比率	当社：11% ヴァーレ：69% 三井物産(株)：10%

ゴロプロジェクトと呼ばれており、当社は2005年に資本参加を行いました。生産物の酸化ニッケルはステンレス原料になります。

フィゲスバル

所在地	仏領ニューカレドニア
資本参加	1990年
生産物	ニッケル鉱石
権益比率	当社：25.5% バランド：61.0%

ニューカレドニアに大規模なニッケル鉱山を有する同社から、当社は(株)日向製錬所向けフェロニッケル原料を購入しています。

金隆銅業有限公司

所在地	中華人民共和国 安徽省
資本参加	1995年
生産物	銅、硫酸、貴金属
生産能力	銅：40万トン/年
権益比率	当社：27.07% 銅陵有色金属集団股份公司：61.4% 住友商事(株)：7.86%

当社は1995年に資本参加しました。銅製錬には当社東予工場の技術が導入されており、生産量は操業開始当初と比べ大きく増加しています。

タガニートプロジェクト



所在地	フィリピン共和国 ミンダナオ島
生産開始	2013年(予定)
原料	低品位酸化鉱(ニッケル品位約1%)
生産物	ニッケル・コバルト混合硫化物
生産能力	ニッケル：3万トン/年 コバルト：2,600トン/年
権益比率	当社：62.5% ニッケル・アジア・コーポレーション：22.5% 三井物産(株)：15%

タガニートプロジェクトは、フィリピン・ミンダナオ島において進められています。2013年に完成を予定しており、MSをニッケル量換算で年間3万トン生産する計画です。

タガニートプロジェクトでは、コーラルベイニッケル社が世界で初めて商業ベースでの稼働に成功したHPAL技術を使用します。プロジェクト開始にあたっては、タガニート鉱山の鉱石をコーラルベイのプラントで試験処理し、当社のHPAL技術で問題なく処理できることを確認しています。また、新プラントにはさらなるプロセスの改善も盛り込みました。

2013年の操業開始に合わせ、タガニート産MS原料を処理する日本のニッケル工場の増強を完成させることにより、当社グループではニッケル年間生産量10万トン体制が確立することになります。

当社は、このプロジェクトを達成することで、世界トップクラスのニッケル製錬メーカーとして確固たる地位を築いていきます。

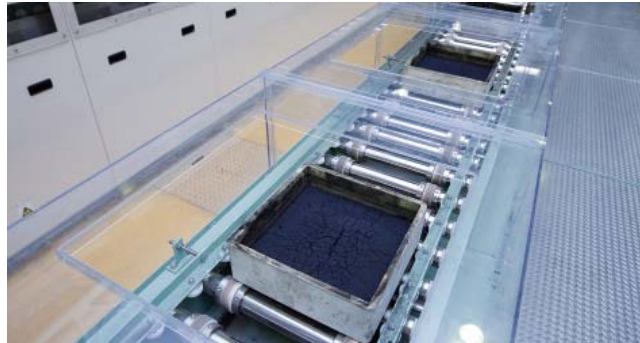


常務執行役員
タガニートプロジェクト
建設本部長
土田 直行

コーラルベイニッケル社の成功を受けて、技術的に更なる革新を加えた、世界最新鋭のHPAL工場の完成が近づいています。この工場をスムーズに稼働させて、HPAL技術の新しい方向性を世界に示したいと考えています。また、地元に対しても当社が地域とともに発展していく会社であることが肌で感じられるようなプロジェクトに仕上げていきます。

材料セグメント

電子機器には、電子回路として銅が、電池材料やコンデンサーにニッケルが使われるなど、さまざまな金属が使われています。当社では1960年から材料事業を展開しており、培われた技術で金属をさらに最先端製品に加工して提供しています。



電池材料(磯浦工場)

2011年度レビュー

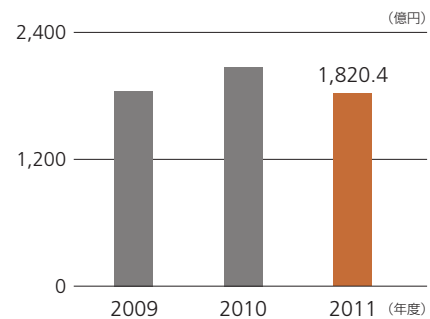
リードフレームは、景気減退により、パソコン向け需要を中心に低調な受注状況が継続しました。COF (Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板)およびこれらに使用される2層めっき基板などのテープ材料も、需要の回復が遅れ、販売不振の状況が続きました。ボンディングワイヤーは、マーケットが金線から銅線へ急速に移行しており、事業の今後の成長が見込めないため2012年度中に撤退することを決定しました。MLCC (積層セラミックコンデンサー)用ニッケルペーストなどの厚膜材料につきましても、販売環境が悪化しました。

一方、電池材料はハイブリッド車の販売環境が回復したため、前年度を上回る販売量となりました。

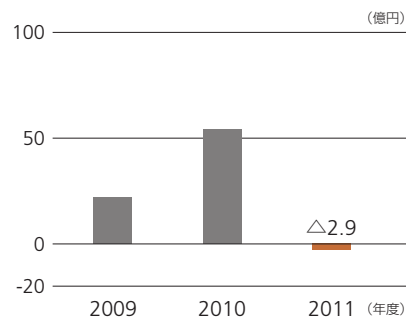
設備投資計画

2012年度の主な設備投資は、電池材料の前駆体である水酸化ニッケルプリカーサーの増産などを予定しており、前年度比32億円増の98億円を予定しています。

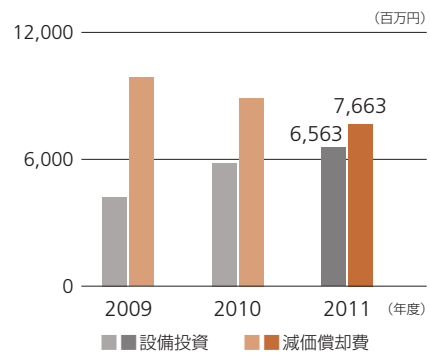
売上高



セグメント利益



設備投資／減価償却費



その他セグメント

主要製品 化学触媒・石油精製触媒・自動車触媒

主要グループ事業会社(持分法適用会社)の概要

エヌ・イー ケムキャット(株)は、世界有数の化学メーカーであるBASF社(ドイツ)グループとの合併会社であり、国内最大級の貴金属の化学加工メーカーとして、自動車の排気ガスに含まれる有害物質を浄化する触媒や、石油化学、医薬品・香料の製造などに使用される化学触媒の開発・製造を行っています。同社は蓄積してきた触媒技術をいかし、今後も新たな開発を推進していきます。

日本ケッチェン(株)は、高分子化学、触媒などの有力な開発・製造会社であるアルベマール社(米国)との合併会社であり、石油精製で使われる石油水素化触媒の開発・製造のほか、触媒のオフサイト再生、技術サービス、ライセンスングの提供を行っています。石油精製技術の先進化と経済性の追求に資する事業を展開することで、地球環境保護への貢献をめざしていきます。

これら触媒2社の業績は順調に推移しており、当社はBASF社およびアルベマール社と協力し、成長戦略を推進していきます。

報告セグメント区分の変更について

2012年7月1日付の組織改正により、2011年度まで「その他セグメント」の主要部分を構成していたエネルギー・触媒・建材事業部は、半導体材料事業部・機能性材料事業部とともに材料事業本部として統合されました。

これにより2012年度第一四半期決算以降は、上記の触媒事業をはじめとする本セグメントの主な部分は材料セグメントとして報告されます。

水酸化ニッケル・ニッケル酸リチウム



水酸化ニッケルは、ニッケル水素電池の正極材料として使用されています。当社製品は、ハイブリッド自動車向けに非常に高いシェアをもっており、合わせて使用済み電池からニッケルを回収し、再び電池材料に加工するリサイクル事業も行っています。

またニッケル酸リチウムは、パソコンなどの小型バッテリーに使用されるリチウム二次電池の正極材料として使用されており、高い充電効率をもつバッテリーを作ることが可能です。

今後中長期では、車載用電池はニッケル水素電池からリチウムイオン電池への移行が見込まれています。当社では三元系をはじめとした次世代ニッケル系電池材料の開発にも力を入れています。

サファイア基板



サファイア基板は、白色・青色LED用の窒化ガリウムを成長させる基板として使用されています。高い省エネルギー効果をもつ白色LEDは、一般照明用で高い市場成長が予想されています。当社では2012年に関係会社の大口電子(株)にて大口径(6インチ)結晶の量産設備を導入しました。

今後も成長が見込まれるこの市場に向け、育成から加工までの一貫生産と大口径結晶を武器にシェア拡大をめざしていきます。

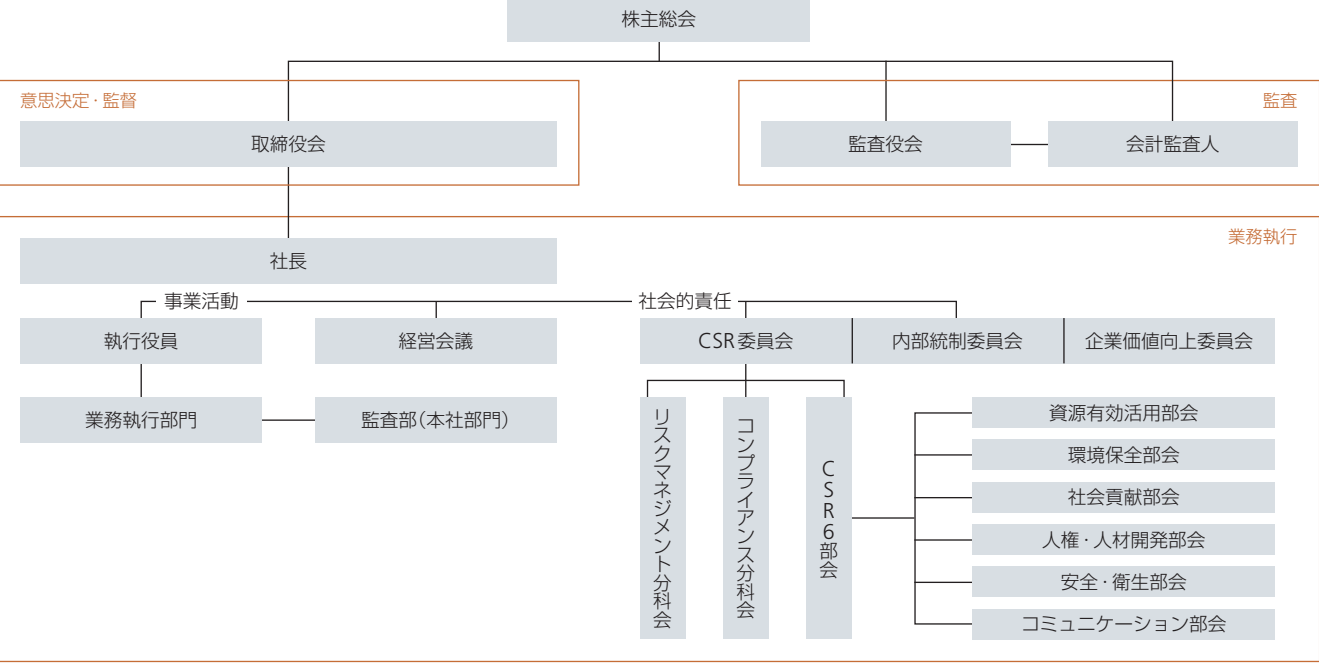
コーポレート・ガバナンス

当社は、株主をはじめ、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させる優れたコーポレート・ガバナンスの構築・整備に努めています。

基本的な考え方・体制等

- コーポレート・ガバナンスは、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるべく企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけています。
- 当社は住友の事業精神を基本としたグループ経営理念を定め、役員および従業員の行動基準として「SMMグループ行動基準」を定めています。
- 経営理念の達成に向けて努力を積み重ね、効率的かつ健全な企業活動を行い、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たしていきます。
- 経営における意思決定・監督と業務執行の各機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、取締役会と執行役員制度および監査役制度の形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制



経営意思決定・業務執行体制

当社は2001年の「執行役員制度」導入以来、執行役員への大幅な執行権限の移譲により取締役・執行役員それぞれの責任と権限を明確化することで取締役会の迅速な意思決定および監督機能への集中を図っています。

取締役・取締役会

当社の取締役の員数は、定款で10名以内と定めています。この人数は取締役会の機動性を確保し、取締役会における活発な議論を行う上で適正な人数であると判断しています。取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、臨時

取締役会の開催により機動的な意思決定を行うことができる体制を整えています。取締役会で決議・報告された事項は、執行役員会議において報告することにより、情報の共有化を図っています。

経営会議

当社では、経営の意思決定の事前審議機関として「経営会議」を設置しています。経営会議は、取締役会決議事項および社長決裁に該当する事項のうち、慎重な審議が必要な事項について広い観点から審議を行う機能を持つもので、合理的な経営判断、意思決定プロセスの効率化、適切な内部統制に役割を果たしています。

執行役員制度

執行役員は取締役会にて選任されます。前述のとおり、執行役員に対して大幅な権限移譲を行い責任と権限を明確化することにより、執行機能を強化しています。執行役員は各員が事業部門長、本社部室長など重要な職位や固有の権限を付与されています。また、執行役員は、業務執行の状況について、毎月1回執行役員会議において報告することとしています。

監査体制

監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、取締役会から独立した立場にある監査役が経営の意思決定や業務の執行状況および会計に関する監査を行います。当社の定款では、監査役数を5名以内と定めています。監査役会は、定時取締役会の開催に合わせて毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする重要会議への出席をはじめ、取締役からの報告收受、財務報告書類の検討や、事業所・工場への往査や子会社監査などを通して監査を行います。取締役会など重要会議においては、当社出身の監査役は、経営陣からの独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、また社外監査役は専門分野を活かした意見を、それぞれ述べることであります。常勤の監査役のみで往査した場合や社外監査役が出席できなかつ

た会議については、常勤の監査役が監査役会において内容を報告しています。

内部監査部門、会計監査人と監査役の連携

内部監査部門である監査部は、当社グループ全体を対象として業務執行の監査を定期的に行っていますが、監査役に対しては同部の監査計画の説明をはじめ、適宜情報の提供を行います。一方、監査役も、監査役会で決定した監査計画を監査部に提供し、監査部の監査には随時立ち合うほか、執行役員や部門長に対する内部監査の結果報告に同席します。

会計監査人は現在、あす監査法人が務めており、独立監査人として会計監査および内部統制監査を実施しています。会計監査人と監査役の間でも、監査役が監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人から監査計画の説明および監査結果の報告を受けるなど、連携を行っています。

取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役・監査役それぞれの報酬総額の限度額を決定します。また取締役(社外取締役を除く)に賞与を支給する場合には、取締役に対する賞与総額を決定します。

各取締役への報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しますが、基本報酬(賞与以外)については、当社の業績を勘案して定められる基準報酬額の上に部門業績や執行状況評価その他の役職別評価項目を基準として算出される個人別の業績を反映させ、決定しています。賞与(社外取締役を除く)についても、同様に基準報酬額に個人別の業績を反映させ、支給額を決定しています。ただし、社外取締役については、独立した立場での監督機能が重視されるため、個人別の業績を反映せず、基準報酬額のみとしており、賞与も支給していません。

各監査役への報酬については、監査役の協議により決定していますが、業務執行から独立した立場での監査機能が重視されるため、個人別の業績は反映せず、基準報酬額のみとしており、賞与も支給していません。

なお、当社ではストックオプションなど長期インセンティブ報酬は行っておらず、取締役や監査役に対する退職慰労金制度も2005年に廃止しています。

当年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額、対象役員数（年度中の退任者を含む）は以下のとおりです。

役員区分	員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	賞与
取締役 （社外取締役を除く）	7名	339百万円	288百万円	51百万円
監査役 （社外監査役を除く）	2名	53百万円	53百万円	—
社外取締役・ 社外監査役	4名	36百万円	36百万円	—

（注）上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与として28百万円を支給しています。

情報開示・IR活動

当社は、経営の健全性・透明性を確保し、ステークホルダーから信頼を得るために、情報開示を通して説明責任を遂行することはきわめて重要であると認識しています。とくに、株主および投資家の皆様に対しては、当社グループへの理解を深めていただけるよう「IR活動」を積極的に展開しています。具体的には、ウェブ上のホームページでの情報開示、株主通信やアニュアルレポートの発行を行うとともに、

アナリスト・機関投資家のみなさまに社長が直接ご説明する事業戦略等の説明会を年複数回実施しています。

また、経営層とIR部門による国内外のアナリスト・機関投資家のみなさまとの個別ミーティングや、工場見学会なども年々拡充を図っています。今後はさらに個人投資家のみなさまへのIR活動も充実させていきたいと考えています。

買収防衛策

当社は、2010年6月開催の第85期定時株主総会において、2007年に設定した「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部改訂の上、更新することで株主の皆様の承認を得ました。以後、2013年6月開催予定の第88期定時株主総会終結の時までの3年間を期限として、この買収防衛策を継続しています。この買収防衛策は、当社株式の不適切な大量買付者が現れた時、当社の企業価値が棄損されることなどを防止するため、社外取締役（独立役員）などで構成される独立委員会に買収提案の内容を検討していただいた上、買収防衛策の発動の適否について勧告していただくもので、株主のみなさまの共同利益の確保・向上を図ることを目的としています。

社外取締役・社外監査役

社外取締役	牛嶋 勉
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	弁護士・税理士としての専門知識と豊富な経験に基づき、とくにコンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言していただくことを期待して社外取締役に選任しています。
独立性	東京証券取引所および大阪証券取引所の規定に基づく「独立役員」（一般株主と利益相反の生じるおそれがない者。以下同じ）として指定しています。
出席状況	2011年度中に開催された取締役会22回（定時12回、臨時10回）のすべてに出席しています。

社外監査役	三和 彦幸
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	監査法人における長年の監査の経験と会社経営における知見を活かしていただくことを期待して社外監査役に選任しています。
独立性	東京・大阪両証券取引所の規定に基づく「独立役員」として指定しています。
出席状況	昨年6月に監査役に就任後、2011年度に開催された取締役会18回（定時9回、臨時9回）のすべてに出席し、同じく就任後で当年度開催の監査役会監査役会11回のすべてに出席しています。

社外監査役	野崎 茂
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	金融機関における豊富な経験や国際的な視野・知見を活かしていただくことを期待して社外監査役に選任しています。
独立性	東京・大阪両証券取引所の規定に基づく「独立役員」として指定しています。
出席状況	2012年6月開催の定時株主総会にて新たに選任されました。

住友金属鉱山のCSR

住友グループは、約400年にわたり「住友の事業精神」の実践を積み重ねて、事業を発展させてきました。私たちは、この先人たちが築き上げてきた「住友の事業精神」の持つ価値観、倫理観の重要性を認識し、当社（住友金属鉱山）グループの事業と事業に対する社会からの信頼を確固たるものにするべく努力を重ねています。

CSRの目的

地球および社会との共存

SMMの理念

「住友の事業精神」に基づき定めたのが、「SMMグループ経営理念」「SMMグループ経営ビジョン」です。これらに表現されている姿を実現する活動そのものが、住友金属鉱山のCSR（企業の社会的責任）であり、その実践を通じて「地球および社会との共存」をめざしていきます。

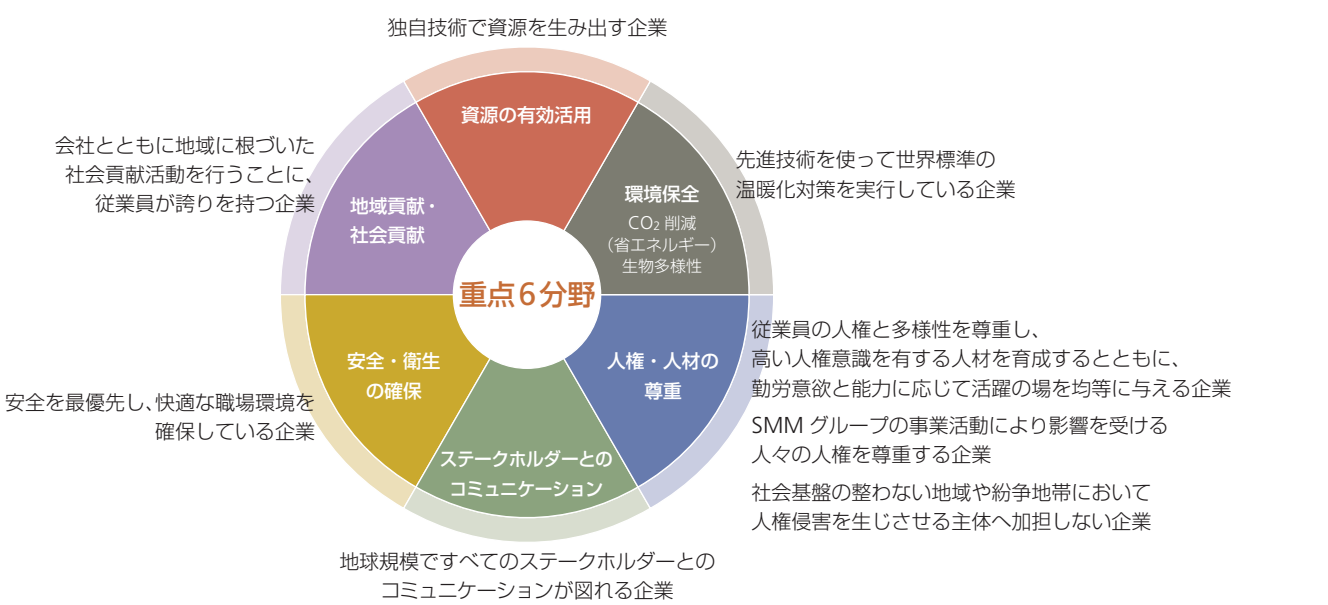
CSR方針

- 1 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
- 2 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
- 3 健全な事業活動を継続するために、人権を尊重するとともに、多様な人材が活躍する企業を目指します
- 4 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
- 5 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

重点6分野と2020年のありたい姿

2008年に、「自社（企業）への影響」と「社会的要請の程度」を考慮し、当社グループが重点的に取り組む6つの分野と2020年のありたい姿を決定しました。

当社グループは、「地球および社会との共存」を目的として、CSR方針に沿って、これらの分野に積極的に取り組んでいきます。



取締役および監査役

2012年6月25日現在



佐藤 元
取締役

土田 直行
取締役

久保田 毅
取締役

川口 幸男
取締役

緒方 幹信
取締役

牛嶋 勉
取締役(社外)

家守 伸正
代表取締役社長

中里 佳明
代表取締役

常任監査役(常勤)

田尻 直樹
監査役(社外)

三和 彦幸
監査役(社外)

監査役(常勤)

中重 一雄

財務セクション

- 38 11年間の主要財務指標の推移
- 40 経営陣による財務状況および事業業績に関する説明と分析
- 44 連結貸借対照表
- 46 連結損益計算書および連結包括利益計算書
- 47 連結株主持分計算書
- 49 連結キャッシュ・フロー計算書
- 50 連結財務諸表の注記
- 79 独立監査人の監査報告書

11年間の主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

					百万円(1株当たり情報および主要財務指標を除く)						
3月31日に終了した各連結会計年度	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002
経営状況											
売上高	¥ 847,897	¥ 864,077	¥725,827	¥793,797	¥1,132,372	¥966,764	¥625,579	¥484,585	¥402,131	¥355,242	¥330,194
売上総利益	132,342	138,810	105,956	56,887	198,147	203,180	120,137	82,878	53,714	51,764	38,152
営業利益	88,498	96,038	66,265	10,534	155,394	162,632	82,756	47,893	22,778	16,593	1,147
その他収益(費用)	(615)	27,356	16,511	12,408	61,110	42,985	10,218	6,024	8,416	(24,098)	(13,735)
税金等調整前当期純利益(損失)	87,883	123,394	82,776	22,942	216,504	205,617	92,974	53,917	31,194	(7,505)	(12,588)
当期純利益(損失)	65,219	83,962	53,952	21,974	137,808	126,054	62,800	37,017	19,882	(1,172)	(6,611)
持分法投資損益	23,217	34,832	26,090	31,536	73,956	46,708	21,915	13,513	7,112	3,400	1,535
設備投資額	73,143	53,105	26,414	47,723	65,145	51,567	50,568	36,488	46,540	18,927	25,379
減価償却費	31,113	34,625	34,746	34,268	30,505	25,693	22,951	20,578	17,824	18,283	17,822
金融収支	663	257	(654)	(271)	(2,209)	(2,606)	(1,281)	(893)	(1,098)	(1,459)	(1,775)
営業キャッシュ・フロー	144,901	102,458	44,153	128,000	157,383	95,985	70,772	40,150	32,324	26,105	33,370
投資キャッシュ・フロー	(135,834)	(75,735)	(75,443)	(28,386)	(126,413)	(77,429)	(102,384)	(31,725)	(17,448)	(21,246)	(16,246)
財務キャッシュ・フロー	50,314	7,379	(19,322)	(74,086)	55,727	(10,073)	28,723	6,097	(9,293)	(14,163)	(14,267)
フリーキャッシュ・フロー	9,067	26,723	(31,290)	99,614	30,970	18,556	(31,612)	8,425	14,876	4,859	17,124
財政状態											
総資産	1,145,994	1,052,353	981,458	880,001	1,091,716	929,208	772,562	573,925	517,930	470,774	518,756
純資産	725,565	684,103	629,684	547,251	640,345	528,921	394,899	—	—	—	—
株主持分*	—	—	—	—	—	—	—	283,897	253,071	223,341	236,313
長期借入債務	157,119	135,128	132,311	141,716	169,394	93,800	114,405	109,777	86,437	76,470	73,972
有利子負債	265,951	210,969	200,939	218,534	258,054	189,910	190,891	160,533	148,351	154,799	167,077
運転資本	312,542	267,072	229,259	206,123	266,250	103,791	72,228	86,382	52,795	35,945	23,371
1株当たり情報(円)											
当期純利益(損失)											
— 希薄化前	116.05	149.38	96.26	38.87	238.13	220.49	109.96	64.77	34.76	(2.05)	(11.56)
— 希薄化後	106.74	136.98	88.75	36.18	231.50	213.67	108.87	—	—	—	—
自己資本	1,173.13	1,121.19	1,043.50	913.92	1,017.96	859.82	654.15	497.57	443.29	391.14	413.28
配当金	28.0	32.0	20.0	13.0	30.0	27.0	14.0	8.0	6.0	5.0	4.0
主要財務指標											
ROA(%)	5.93	8.26	5.80	2.23	13.64	14.81	9.33	6.78	4.02	—	—
ROE(%)*	10.12	13.80	9.89	4.02	25.39	28.99	19.10	13.79	8.35	—	—
自己資本比率(%)*	57.5	59.9	59.8	57.3	54.0	53.4	48.4	49.5	48.9	47.4	45.6
有利子負債比率(%)	23.2	20.0	20.5	24.8	23.6	20.4	24.7	28.0	28.6	32.9	32.2
ギアリングレシオ(D/E レシオ)(倍)*	0.40	0.33	0.34	0.43	0.44	0.38	0.51	0.57	0.59	0.69	0.71
流動比率(倍)	2.67	2.30	2.19	2.17	2.04	1.39	1.33	1.61	1.38	1.26	1.14

* 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。
株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明と分析

中長期的視点の経営戦略と財務方針

当社のコア事業である「資源事業」「製錬事業」「材料事業」の短期的な業績については、非鉄金属価格の変動や電子材料等の需要の状況、為替相場の変動などによって大きく影響を受けることがあります。一方、非鉄金属資源の開発などにおいては、投資を行ってから利益を生むまでに非常に長い期間がかかります。こうした事業特性から、当社では、中長期的な経営戦略を重視しており、最良なタイミングで投資を行い、持続的な成長を確保していくことが必要と考えています。

財務面では、中長期の投資とリスクに備えて、つねに「財務体質の健全性」の保持に努めており、2006年度以来「連結自己資本比率50%以上」を維持しています。2010年度から2012年度までの3ヵ年を対象とする「2009年中期経営計画」では、この強固な財務基盤を活かして、経営資源を重点分野へ集中させるとともに、海外鉱山の権益取得や拡張、最新鋭製錬拠点の建設に積極的な投資を行っています。当社では引き続き「連結自己資本比率50%以上」「ギアリングレシオ(D/Eレシオ)低水準を継続」など、財務体質健全化の方針を堅持していきます。

(連結の範囲について：2011年度(2012年3月期)の当社グループ連結業績は、連結会社として当社とその国内外子会社61社(前年比1社増)を、持分法適用会社として16社(前年比2社増)を、対象範囲に含めています。)

経営成績
経営概況および連結経営成績
当年度の非鉄金属業界では、市場への資金の流入が勢いを増したことから金属価格は全般的に高い水準で推移しました。為替相場については、欧州を中心とした海外経済の不透明感から円が相対的に強くなり円高が進行しましたが、年度末には極端な円高は是正されました。材料部門の主要顧客であるエレクトロニクス関連業界では、製品のコモディティ化による価格競争の激化や需要の低迷が継続しました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、2009年中期経営計画」(09中計)を推進しました。09中計では、事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進を基本戦略とし、これに基づき資源・製錬・材料のコア事業の競争力強化と、成長事業への経営資源の集中を推し進めています。

売上高
当年度の連結売上高は、資源セグメントは順調に伸びたものの、製錬セグメントにおける東予工場全面炉修に伴う電気銅の減販および材料セグメントの減販などにより、合計で前年度に比べ161億80百万円(1.9%)減少し、8,478億97百万円となりました。

営業利益
当年度の営業利益は、ニッケル販売価格の下落と材料セグメントの減収の影響により、前年度に比べ75億40百万円(7.9%)減少し、884億98百万円となりました。

その他収益(費用)、税引前利益
その他収益(費用)では、金融収支は好転しましたが、持分法による投資利益が減少しました。また特別損失として、製錬セグメントおよび材料セグメントにおける減損損失、保有株式の株価下落に伴う有価証券評価損などを計上しました。その結果、当年度の税金等調整前当期純利益(以下「税引前利益」)は、前年度に比べ355億11百万円(28.8%)減少し、878億83百万円となりました。

当期純利益
税引前利益から法人税等と少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前年度に比べ187億43百万円(22.3%)減少し、652億19百万円となりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前年度の149円38銭から当年度は116円05銭へと減少いたしました。

セグメント別の経営成績の状況
セグメントごとの業績や事業の進捗状況などの詳細については、「事業概況」(P22～P33)に掲載していますので、こちらをご参照ください。

設備投資
当年度の設備投資は、前年度に比べ200億38百万円(37.7%)増加し、総額731億43百万円となりました。主な内訳は、資源セグメントで40億65百万円、製錬セグメントでタガニートプロジェクトを中心に591億93百万円、材料セグメントで65億63百万円となっています。

研究開発
当年度に投入した研究開発費は、前年度に比べ1億68百万円(3.2%)減の51億03百万円となりました。
資源セグメントでは、非鉄原料鉱石について、精鉱の品質および実収率の改善のための選鉱技術開発や、鉱床評価技術、探査技術や鉱石採掘法の効率化等の技術開発を行っています。
製錬セグメントでは、原料対応力、コスト競争力強化につながる製錬技術の開発や新プロセス技術の開発を行っています。また、ハイブリッド自動車の二次電池からニッケルをはじめとするレアメタルなどのリサイクルプロセスの開発も進めています。

材料セグメントでは、エネルギー・環境分野で注目されている二次電池、太陽電池、燃料電池、省エネ製品に関連した機能性材料・配線材料の開発を中心に進めています。特に二次電池では、コスト・容量・安全性確保などの機能向上を図り、次世代ハイブリッド車やパソコン用電池への積極的な展開に取り組んでいます。

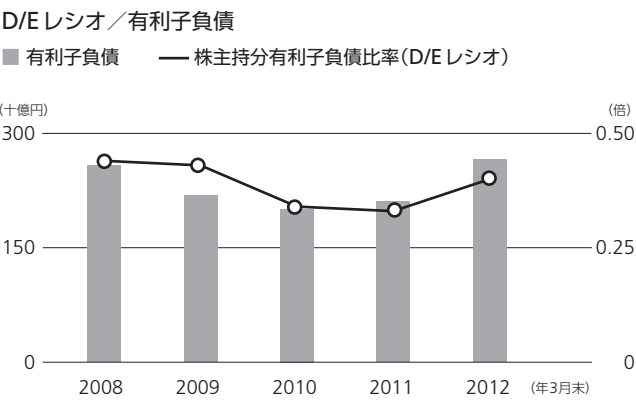
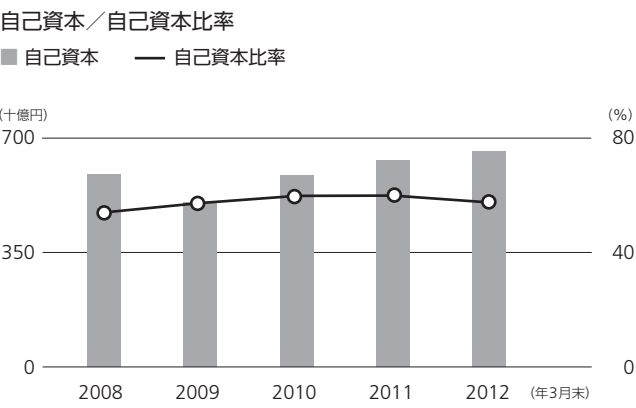
財政状態
資産
2012年3月31日現在(当年度末)の総資産(資産合計)は1兆1,459億94百万円で、前年度末の1兆523億53百万円に比べ936億41百万円増加しました。

このうち、流動資産は、たな卸資産が減少した一方、主に譲渡性預金を内訳とする有価証券が増加したことなどにより、前年度末比269億37百万円増の4,994億95百万円となりました。固定資産は、主としてシエラゴルダ鉱山社への投資により投資有価証券が、タガニートプロジェクトへの設備投資により有形固定資産が増加したことから、前年度末比667億04百万円増の6,464億99百万円となりました。

負債
当年度末の負債合計は、4,204億29百万円で、前年度末の3,682億50百万円に比べ521億79百万円増加しました。このうち、流動負債は、短期借入金の減少、1年内償還予定の社債の償還などにより、前年度末比185億33百万円減の1,869億53百万円となりました。一方、固定負債は、海外鉱山への投資などに充てるために社債を発行したこと、タガニートプロジェクトへの投資のため長期借入金が増加したことにより、前期末比707億12百万円増の2,334億76百万円となりました。

純資産
当年度末の純資産合計は、7,255億65百万円で、前年度末の6,841億03百万円に比べ414億62百万円増加しました。当期純利益は652億19百万円でしたが、主に円高の進行に伴い為替換算調整勘定のマイナス額が増加しました。なお純資産の増加に伴い、1株当たり自己資本も、前年度末の1,121円19銭から当年度末は1,173円13銭へと増加しています。

重点財務指標
上記の結果、当年度末のギアリングレシオ(D/Eレシオ)は、前期末の0.33倍から0.40倍へと若干上昇しました。また、



自己資本比率も、前年度末の59.9％に比べ57.5％と若干低下しましたが、引き続き健全な水準を保持しています。

キャッシュフロー

当年度の営業活動によるキャッシュフローは、東予工場
の全面炉修に備えて積み上げていた棚卸資産を取り崩した
ことに伴い、前年度の1,024億58百万円の収入に対し、
当年度は1,449億01百万円の収入となりました。投資活動に
よるキャッシュフローは、前年度が757億35百万円の支出
であったのに対し、当年度は1,358億34百万円の支出とな
りました。シエラゴルダ鉱山社等の海外鉱山開発事業への継
続的な出資、タガニートプロジェクトへの設備投資などの
支出があったことが要因です。

財務活動によるキャッシュフローは、前年度が73億79
百万円の収入であったのに対し、当年度は503億14百万円
の収入となりました。前年度を上回る額の配当金の支払い
を行いました。上記投資活動に備え社債を発行したこと
に伴い、収入が増加しました。以上の結果から換算差額など
を控除した当年度末の現金および現金同等物の当年度末残
高は、前年度末から573億97百万円増加し、1,857億08
百万円となりました。

リスク情報

当社の経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性
のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中
における将来に関する事項は、2011年度末において当社が
判断したものです。

1 非鉄金属価格および為替レートの変動

(1)非鉄金属価格の低下

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、ロンドン金属
取引所(LME: London Metal Exchange)、その他の国際市場
において決定されます。(以下、それらの市場において決定
された価格を、LME相場等という。)LME相場等は、国際的
な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代
替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの
影響により銅、ニッケル、金などのLME相場等が著しく低
下しその状態が長期間続いた場合、当社の財政状態および
経営成績の重大な悪化につながります。

(2)為替レート(円高)

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄
金属地金の国内価格についても、米国ドル建てのLME相場

等を基準に決定されることから、当社が製錬事業から得る
製錬マージンは実質的に米国ドル建てです。また、海外への
鉱山投資、半導体材料および機能性材料の材料事業投資並
びに同事業の製品等の輸出から得られる収入も外国通貨
建てです。

したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続
した場合、当社の財政状態および経営成績の重大な悪化に
つながります。

これらに対し、当社は原料調達、製造それぞれにおいて
競争力の強化を図り、環境悪化を克服するために諸施策を
推進しています。

2 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化および供給障害

当社は、銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料の
調達について、自山鉱比率を高めていく方針ですが、現在は
過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約により調達し
ています。

長期買鉱契約については、原料購入条件について毎年
改定交渉を行います。その際様々な市場の要因により必ず
しも必要量を妥当な価格により購入することができない場
合があります。さらに、製品価格は需給など主に非鉄金属地
金自身の要因により決まることから、製品価格に原料購入
条件の悪化を転嫁することが難しい場合があります。

また、異常気象、大規模地震、供給者の操業上の事故およ
び労働争議など当社の管理の及ばない事態により原料の
供給が遅延又は停止することがあります。これらにより当社
の生産が制約を受け、財政状態および経営成績の悪化につ
ながる場合があります。

これらに対し、当社は海外鉱山開発および優良な海外
鉱山等への投資により自山鉱比率を高め、安定した原料ソー
スの確保を進めています。

3 鉱山投資の不確実性

当社は、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を
高めていくために鉱山投資を行っていく方針ですが、探鉱
結果に基づき想定した採鉱可能埋蔵量および採鉱コストと
実際が異なる、あるいは将来異なっていくことにより投資
回収が想定どおり進まない可能性があります。鉱山開発に
おいては、環境行政上の手続きを含む様々な事態により
生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する可能性があ
ります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あ
るいは採鉱コスト上昇の負担が、当社の財政状態および経
営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社は長年の探鉱経験および鉱山評価
ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した
投資を実行しています。

4 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社の事業、特に鉱山業および非鉄金属製錬業は、労働
安全、労働衛生、環境保全、鉱害又は公害防止、鉱業又は産業
廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けてい
ます。それらの法令により、事業者の過失の有無に拘わらず
損害補償を課せられること、休廃止した鉱山の維持管理を
課せられることがあります。また、新たな環境規制などによ
り追加の費用負担が発生する可能性があります。さらに
鉱山業および非鉄金属製錬業は、環境汚染と鉱業又は産業
廃棄物処理のリスクとそれに対応する責任を負っております。
以上、関係法令を遵守しつつ事業を経営していくため、相当
額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測
の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコスト
が想定を上回る場合が考えられ、それらのコスト負担が
当社の財政状態および経営成績の悪化につながる場合があ
ります。

これらに対し、当社は環境マネジメントシステムおよび
リスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と
法令遵守に万全を期するとともに、負担コストの適正化を
図ることとしています。

5 市場変化と新商品開発および知的財産に係るリスク

当社の材料事業が対象とする市場では、利用技術、顧客
要求、商品寿命が急速に変化する一方で、新商品の開発は長期
化し、多くの資金および人材投入を要することがあります。
また、新商品の市場投入後、技術進歩により当該商品が陳腐
化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合および
競争相手の同等品の市場占有が進行した場合には、要した
投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。

また、当社の材料事業の主要製品の販売量は、携帯端末、
パソコン、家電製品などを製造する顧客の生産水準に依存
しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、
技術革新の進展、経済動向一般その他の要因によって変化
いたします。

これらにより、材料事業における新商品開発および既存
商品の販売が計画どおりに進まない場合、当社の財政状態
および経営成績へ影響を及ぼすことが考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令
にしたがって取得保全手続きを行っておりますが、知的

財産権の保全手続きにつきましては必ずしも確実に取得で
きるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施
などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が
考えられます。

これらに対し、当社は研究開発成果の早期実現をめざし
た研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っております。また、
知的財産権の管理については専門部所を設け、確実な取得
および保全に努めています。

6 海外進出

当社は、製品の製造拠点および販売の市場を海外に求め、
国際的に事業を展開しています。海外における事業活動に
ついては、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の
法令および規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的
保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収
あるいは国有化など個々の国毎に政治的、経済的リスクが
存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景とする
国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、
あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、
それらのリスクの顕在化により当該投下資金の回収を達成し
えなくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社はカントリーリスクを十分に検討し、
投資の意思決定を行っています。

7 災害等

当社の製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内
関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地
していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の
災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当
該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社は、可能かつ妥当な範囲で保険を付す
るとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っ
ています。

連結貸借対照表

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

資産		百万円	千米ドル(注記1)
2012年および2011年3月31日	2012	2011	2012
流動資産：			
現金および現金同等物	¥ 185,708	¥ 128,311	\$ 2,261,147
定期預金	37	213	451
受取手形および売掛金：			
営業取引	96,591	100,195	1,176,075
非連結子会社および関連会社	2,908	4,129	35,407
貸倒引当金	(242)	(242)	(2,947)
たな卸資産(注記6)	151,068	170,246	1,839,377
繰延税金資産(注記9)	2,165	2,658	26,361
その他流動資産	61,260	67,048	745,890
流動資産合計	499,495	472,558	6,081,761
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記4)			
非連結子会社および関連会社	255,763	201,740	3,114,124
その他	76,813	86,682	935,261
投資損失引当金	(6)	(6)	(73)
その他	11,901	11,704	144,904
貸倒引当金	(224)	(222)	(2,727)
投資その他の資産計	344,247	299,898	4,191,489
有形固定資産(注記7および8)：			
土地	28,070	28,129	341,775
建物および構築物	171,285	168,634	2,085,535
機械装置およびその他の有形固定資産	361,025	374,554	4,395,775
建設仮勘定	90,159	44,942	1,097,760
	650,539	616,259	7,920,845
減価償却累計額(控除)	(360,082)	(351,170)	(4,384,293)
有形固定資産計	290,457	265,089	3,536,552
繰延税金資産(注記9)	1,384	2,528	16,851
その他の資産	10,411	12,280	126,762
資産合計	¥1,145,994	¥1,052,353	\$13,953,415

注記参照

負債および純資産		百万円	千米ドル(注記1)
2012年および2011年3月31日	2012	2011	2012
流動負債：			
短期借入金(注記8)	¥ 56,253	¥ 55,428	\$ 684,926
1年以内返済予定長期借入債務(注記8)	2,579	20,413	31,401
支払手形および買掛金：			
営業取引	35,908	33,660	437,209
非連結子会社および関連会社	7,608	8,933	92,634
その他	17,167	16,024	209,022
未払法人税等(注記9)	4,132	15,520	50,310
未払費用	3,784	4,224	46,073
前受金	1,007	930	12,261
事業再編損失引当金	1,764	189	21,478
環境対策引当金	109	106	1,327
繰延税金負債(注記9)	—	765	—
その他の流動負債	56,642	49,294	689,665
流動負債合計	186,953	205,486	2,276,306
固定負債：			
長期借入債務(注記8)	207,119	135,128	2,521,843
繰延税金負債(注記9)	6,376	4,200	77,633
退職給付引当金(注記10)	7,027	7,216	85,559
環境対策引当金	39	26	475
事業再編損失引当金	21	1,032	256
その他の引当金	214	204	2,606
資産除去債務(注記17)	4,317	4,268	52,563
その他の固定負債	8,363	10,690	101,826
固定負債合計	233,476	162,764	2,842,761
偶発債務(注記14)			
純資産の部(注記13)：			
株主資本：			
普通株式			
授権資本株式数－1,000,000,000株			
発行済株式－581,628,031株	93,242	93,242	1,135,298
資本剰余金	86,063	86,063	1,047,887
利益剰余金(注記12)	572,102	524,978	6,965,811
自己株式	(21,845)	(21,788)	(265,981)
株主資本合計	729,562	682,495	8,883,015
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	10,986	17,738	133,764
繰延ヘッジ損益	(4,854)	(4,636)	(59,102)
為替換算調整勘定	(76,448)	(65,481)	(930,817)
その他の包括利益累計額合計	(70,316)	(52,379)	(856,155)
少数株主持分	66,319	53,987	807,488
純資産合計	725,565	684,103	8,834,348
負債純資産合計	¥1,145,994	¥1,052,353	\$13,953,415

連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円		千米ドル(注記1)	
2012年、2011年および2010年3月31日に終了した連結会計年度	2012	2011	2010	2012
売上高(注記16)	¥847,897	¥864,077	¥725,827	\$10,323,840
営業費用：				
売上原価	715,555	725,267	619,871	8,712,468
販売費および一般管理費(注記11)	43,844	42,772	39,691	533,836
	759,399	768,039	659,562	9,246,304
営業利益	88,498	96,038	66,265	1,077,536
その他収益(費用)：				
受取利息および配当金	4,073	2,741	2,334	49,592
支払利息	(3,410)	(2,484)	(2,988)	(41,520)
投資有価証券評価損	(6,167)	(1,500)	—	(75,088)
固定資産除売却損	(264)	(378)	(557)	(3,214)
減損損失(注記7)	(11,102)	(63)	(2,087)	(135,176)
借入金地金評価損	(548)	(1,049)	(1,384)	(6,672)
為替差損	(934)	(4,863)	(2,004)	(11,372)
事業再編損失引当金繰入額	(1,743)	(61)	(2,303)	(21,222)
停止事業管理費用	(573)	(519)	(476)	(6,977)
災害損失	(1,608)	(456)	(67)	(19,579)
持分法投資利益	23,217	34,832	26,090	282,686
デリバティブ評価益(損)	(1,588)	(862)	(1,286)	(19,335)
のれんの償却額	—	2	992	—
その他純額	32	2,016	247	388
	(615)	27,356	16,511	(7,489)
税金等調整前当期純利益	87,883	123,394	82,776	1,070,047
法人税等(注記9)：				
当年度分	15,091	29,671	17,040	183,745
繰延税額	4,379	987	6,127	53,318
	19,470	30,658	23,167	237,063
少数株主損益調整前当期純利益	68,413	92,736	59,609	832,984
少数株主損益	(3,194)	(8,774)	(5,657)	(38,890)
当期純利益	¥ 65,219	¥ 83,962	¥ 53,952	\$ 794,094

	円		米ドル(注記1)	
	2012	2011	2010	2012

1株当たり情報：				
当期純利益(注記21)				
一希薄化前	¥116.05	¥149.38	¥96.26	\$1.41
一希薄化後	106.74	136.98	88.75	1.30
配当金	28.00	32.00	20.00	0.34

注記参照

連結包括利益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円		千米ドル(注記1)	
2012年、2011年および2010年3月31日に終了した連結会計年度	2012	2011	2010	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥68,413	¥92,736	¥59,609	\$832,984
その他の包括利益(注記15)				
その他有価証券評価差額金	(6,740)	1,676	16,836	(82,065)
繰延ヘッジ損益	(250)	(2,244)	12	(3,044)
為替換算調整勘定	(4,634)	(10,884)	4,376	(56,423)
持分法適用会社に対する持分相当額	(9,595)	(20,418)	1,880	(116,827)
その他の包括利益合計	(21,219)	(31,870)	23,104	(258,359)
包括利益(注記15)	47,194	60,866	82,713	574,626
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	47,282	57,574	75,966	575,697
少数株主に係る包括利益	(88)	3,292	6,747	(1,071)

注記参照

連結株主持分計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	株主資本					
2012年、2011年および2010年3月31日に終了した 連結会計年度	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千株					百万円
2009年4月1日	581,628	¥93,242	¥86,091	¥405,946	¥(32,678)	¥552,601
当期純利益				53,952		53,952
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
連結範囲の変動による変動額				(18)		(18)
自己株式の取得					(175)	(175)
自己株式の処分			(29)	(1,049)	11,220	10,142
繰延ヘッジ損益						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
配当金				(3,935)		(3,935)
2010年4月1日	581,628	¥93,242	¥86,062	¥454,896	¥(21,633)	¥612,567
当期純利益				83,962		83,962
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
連結範囲の変動による変動額				67		67
自己株式の取得					(160)	(160)
自己株式の処分			1		5	6
繰延ヘッジ損益						
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減				106		106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
配当金				(14,053)		(14,053)
2011年4月1日	581,628	¥93,242	¥86,063	¥524,978	¥(21,788)	¥682,495
当期純利益				65,219		65,219
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
自己株式の取得					(66)	(66)
自己株式の処分			0		9	9
繰延ヘッジ損益						
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減				2,137		2,137
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
配当金				(20,232)		(20,232)
2012年3月31日	581,628	¥93,242	¥86,063	¥572,102	¥(21,845)	¥729,562

	株主資本				
2012年3月31日に終了した連結会計年度	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千米ドル(注記1)				
2011年4月1日	\$1,135,298	\$1,047,887	\$6,392,037	\$(265,287)	\$8,309,935
当期純利益			794,094		794,095
外貨建財務諸表換算に伴う調整					
その他有価証券評価差額金					
自己株式の取得				(804)	(804)
自己株式の処分				110	110
繰延ヘッジ損益					
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			26,021		26,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
配当金			(246,341)		(246,341)
2012年3月31日	\$1,135,298	\$1,047,887	\$6,965,811	\$(265,981)	\$8,883,015

注記参照

連結株主持分計算書(続き)

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した 連結会計年度	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計 百万円
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2009年4月1日	¥ (752)	¥(2,432)	¥(44,821)	¥(48,005)	¥42,655	¥547,251
当期純利益						53,952
外貨建財務諸表換算に伴う調整			5,226	5,226		5,226
その他有価証券評価差額金	16,795			16,795		16,795
連結範囲の変動による変動額						(18)
自己株式の取得						(175)
自己株式の処分						10,142
繰延ヘッジ損益		(7)		(7)		(7)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					453	453
配当金						(3,935)
2010年4月1日	¥16,043	¥(2,439)	¥(39,595)	¥(25,991)	¥43,108	¥629,684
当期純利益						83,962
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(25,886)	(25,886)		(25,886)
その他有価証券評価差額金	1,695			1,695		1,695
連結範囲の変動による変動額						67
自己株式の取得						(160)
自己株式の処分						6
繰延ヘッジ損益		(2,197)		(2,197)		(2,197)
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減						106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					10,879	10,879
配当金						(14,053)
2011年4月1日	¥17,738	¥(4,636)	¥(65,481)	¥(52,379)	¥53,987	¥684,103
当期純利益						65,219
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(10,967)	(10,967)		(10,967)
その他有価証券評価差額金	(6,752)			(6,752)		(6,752)
自己株式の取得						(66)
自己株式の処分						9
繰延ヘッジ損益		(218)		(218)		(218)
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減					534	2,671
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					11,798	11,798
配当金						(20,232)
2012年3月31日	¥10,986	¥(4,854)	¥(76,448)	¥(70,316)	¥66,319	¥725,565

2012年3月31日に終了した 連結会計年度	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計 千米ドル(注記1)
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2011年4月1日	\$215,975	\$(56,447)	\$(797,285)	\$(637,757)	\$657,336	\$8,329,514
当期純利益						794,095
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(133,532)	(133,532)		(133,532)
その他有価証券評価差額金	(82,211)			(82,211)		(82,211)
自己株式の取得						(804)
自己株式の処分						110
繰延ヘッジ損益		(2,655)		(2,655)		(2,655)
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減					6,502	32,522
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					143,650	143,650
配当金						(246,341)
2012年3月31日	\$133,764	\$(59,102)	\$(930,817)	\$(856,155)	\$807,488	\$8,834,348

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した連結会計年度	百万円 千米ドル(注記1)			
	2012	2011	2010	2012
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 87,883	¥123,394	¥ 82,776	\$1,070,047
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費	31,113	34,625	34,746	378,826
減損損失	11,102	63	2,087	135,176
固定資産除売却損(益)	264	378	557	3,214
投資有価証券評価損	6,167	1,500	—	75,088
デリバティブ評価損(益)	1,588	862	1,286	19,335
受取利息および受取配当金	(4,073)	(2,741)	(2,334)	(49,592)
支払利息	3,410	2,484	2,988	41,520
持分法投資利益	(23,217)	(34,832)	(26,090)	(282,686)
事業再編損失	480	151	519	5,844
災害損失	1,608	456	67	19,579
売掛金の減少額(増加額)	4,523	(8,967)	(54,706)	55,071
たな卸資産の減少額(増加額)	18,566	(25,892)	(43,113)	226,056
買掛金の増加額(減少額)	7,791	2,336	6,899	94,862
その他	4,792	2,580	9,157	58,348
小計	151,997	96,397	14,839	1,850,688
利息および配当金の受取額	23,252	36,724	21,569	283,112
利息の支払額	(3,390)	(2,538)	(3,038)	(41,276)
事業停止期間管理費用の支払額	(573)	(519)	(476)	(6,977)
災害復旧費用の支払額	(488)	(66)	(67)	(5,942)
法人税等の(支払額)／還付額	(25,897)	(27,540)	11,326	(315,317)
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,901	102,458	44,153	1,764,288
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	(74,915)	(53,966)	(40,416)	(912,151)
無形固定資産の取得による支出	(498)	(614)	(12,071)	(6,064)
有形固定資産の売却による収入	1,125	550	1,182	13,698
投資有価証券の取得による支出	(3,009)	(11,480)	(5,886)	(36,637)
関係会社株式の取得による支出	(58,902)	(9,361)	(18,285)	(717,180)
関係会社株式の売却による収入	—	—	308	—
貸付による支出	(725)	(2,887)	(5,476)	(8,827)
貸付金の回収による収入	292	2,206	5,064	3,555
その他	798	(183)	137	9,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	(135,834)	(75,735)	(75,443)	(1,653,890)

財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入による収入	26,620	23,140	3,916	324,120
長期借入金返済による支出	(10,305)	(5,422)	(16,836)	(125,472)
短期借入金の減少額(増加額)	2,668	(3,773)	4,100	32,485
社債の償還による支出	(10,000)	—	(105)	(121,758)
社債の発行による収入	49,736	—	—	605,577
少数株主への株式の発行による収入	17,687	14,196	120	215,354
自己株式の増加額	(59)	(154)	(163)	(718)
配当金の支払額	(20,232)	(14,053)	(3,935)	(246,341)
少数株主への配当金の支払額	(5,801)	(6,555)	(6,419)	(70,632)
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,314	7,379	(19,322)	612,615
現金および現金同等物に係る換算差額	(1,984)	(3,183)	746	(24,157)
現金および現金同等物の増加額(減少額)	57,397	30,919	(49,866)	698,856
現金および現金同等物期首残高	128,311	100,452	150,287	1,562,291
連結範囲の変更に伴う期首増加額	—	(3,060)	31	—
現金および現金同等物期末残高	¥185,708	¥128,311	¥100,452	\$2,261,147

注記参照

連結財務諸表の注記

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法とそれに基づく関連会計規則、および日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用および開示要件とはいくつかの点で異なっております。海外の連結子会社は所在する国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成しております。しかし、2. 主要な会計の要約で説明しているとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)に沿って必要な修正を行っております。

当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、金融商品取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです。(より詳細な記載や連結株主持分計算書を含みます。)法定の連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表に記載しておりません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜を図る目的であり、2012年3月31日現在の為替相場1米ドル＝82.13円により換算しております。この便宜的な換算は、日本円で表示された金額がこのレートまたは他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

連結―連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます(2012年61社、2011年60社および2010年54社)。当社と子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

当社が被投資会社の財務および営業方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を適用して

います(2012年16社、2011年14社および2010年13社)。残る非連結子会社および関連会社に対する投資には、連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑み、原価法を適用しています。

子会社に対する投資の消去における資産・負債(少数株主持分を含む)の評価方法については、支配獲得時の公正時価による評価によっています。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じたのれんは原則として5年間の均等償却を行っています。

ただし、米国連結子会社ののれんは実務対応報告第18号を適用して、20年間の均等償却を行っています。

持分法投資利益

(会計方針の変更)

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これにより、税金等調整前当期純利益は161百万円減少しております。

現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書―連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金ならびに満期日が3ヶ月を超えない譲渡性預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金同等物としています。

貸倒引当金―当社および国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算しています。さらに、リスク(破産、再建計画中の会社)を勘案した債権に対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

投資有価証券―有価証券は、会社の所有の意図に基づき、その他有価証券および非連結子会社および関連会社株式に分類しております。非連結子会社および関連会社の株式は移動平均法による原価法で計上されています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しております。税効果調整後の未実現損益については、全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブおよびヘッジ会計―デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および国内連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、または、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

外貨換算―外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、純資産の部に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。

たな卸資産―

たな卸資産は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しており、評価損は売上原価に計上しております。

(会計方針の変更)

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2008年9月26日)を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

これにより、営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ444百万円増加しております。

有形固定資産―有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。耐用年数は平均して建物および構築物は2年から60年、機械装置は2年から20年となっております。

退職給付引当金―当社の退職規程に従えば、全ての従業員は退職時に一時払退職金を受給する資格があります。退職金の金額は一般に退職時における勤務期間、基本賃金および退職理由に基づいています。

当社と一部の国内連結子会社は全従業員を対象とする従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しています。

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数として10年にわたり定額法により翌連結会計年度より費用として認識されます。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数として10年にわたり定額法により按分した額を費用処理することとしております。

連結貸借対照表上の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金も含んでいます。

(会計方針の変更)	重要な収益および費用の計上基準	(追加情報)	会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準—2012年3月
2010年3月31日に終了した連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。	完成工事高および完成工事原価の計上基準 (会計方針の変更)	2010年3月31日に終了した連結会計年度において、海外鉱山等の資産除去債務は固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりましたが、2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことに伴い、2011年3月31日に終了した連結会計年度より「資産除去債務」に振替えております。	31日に終了した連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。
これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5,000百万円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますが、2010年3月31日に終了した連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、2010年3月31日に終了した連結会計年度に着手した工事契約から、2010年3月31日に終了した連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、2010年3月31日に終了した連結会計年度の売上高は678百万円増加し、営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ154百万円増加しております。	企業結合— (会計方針の変更)	1株当たり情報—1株当たり当期純利益の計算は、各連結会計年度の平均株式数に基づいて計算しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債が転換価額で期首に普通株式に転換されたと仮定して計算しています。現金配当は各連結会計年度において確定した額が計上されています。
環境対策引当金—当社および国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。		2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。	組替—2011年および2010年3月31日に終了した連結会計年度のある部分については2012年の表示に一致させるため、組替を行っています。
研究開発費—研究開発費は支出時の費用として処理されています。	資産除去債務— (会計方針の変更)	包括利益— (追加情報)	3. 金融商品の注記
社債発行費用—社債発行費用は支出時の費用として処理されています。	2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。	2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)および「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2010年6月20日改正)を適用したことに伴い、連結財務諸表に2011年および2010年3月31日に終了した会計年度の連結包括利益計算書を表示しています。	1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針
リース取引の処理方法—金額的に重要性が乏しい場合を除き、ファイナンス・リースは原則固定資産に計上し、2008年3月31日以前の契約については従来通りオペレーティング・リースと同様の会計処理をしております。	これにより、2011年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益は20百万円減少し、税金等調整前当期純利益は344百万円減少しております。		当社グループは、設備投資・投融資計画に照らし必要な長期資金につきましては主として銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金につきましては一定の銀行借入をベースとしたうえで、新規資金が必要な場合は短期社債による調達を基本としつつ、銀行借入や債権・手形流動化等により補完しております。なお、調達手段が特定の金融商品に偏ることのないよう金融状況を見極めながら、長期・短期のバランス、直接・間接金融のバランスを取っております。一時的な余剰資金につきましては、元本割れリスクの極めて小さい安全資産で運用しております。デリバティブ取引については、非鉄金属価格、為替および金利の変動がもたらすリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
法人税等—当社および国内連結子会社は会計上と税務上との資産・負債の一時的差異に、税効果を認識しております。損益計算書における税金等調整前当期純利益をもとに税金見積額が計上されています。一時的差異の将来税額に及ぼす影響を繰延税金資産・負債として認識する資産負債法が採用されています。			
売上—商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。			

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。金属事業に係る営業債権は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。 営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。金属事業に係る営業債務は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達に用い、長期借入金（返済期限の最長は2025年3月21日）および社債は主に設備投資に係る資金調達に用いております。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。

これらのリスクを回避するために利用しているデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、非鉄金属取引に関する営業債権債務に係る非鉄金属価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先渡取引およびオプション取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、2. 主要な会計方針の要約「デリバティブおよびヘッジ会計」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- (i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
- 当社グループは、営業債権につきましては、各事業部等が定める債権管理規程に従い、営業部等が取引

先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

最大信用リスク額は、信用リスクにさらされている金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

(ii) 市場リスク（非鉄金属価格や為替、金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、国際相場商品である非鉄金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクをヘッジする目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用しております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金の変動金利を固定金利化する目的で金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、目的および取引権限並びに実施範囲を定めたデリバティブ取引管理規程およびデリバティブ取引を実施する担当部署毎に作成しております業務規程に従い、担当部署は取引および記帳並びに契約先との残高照合等を定期的に行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて上述のような管理体制を構築し管理を行っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを

実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき先6ヶ月間の資金繰計画を作成・更新することにして

おります。一部の連結国内子会社にはキャッシュマネジメントシステムを導入し、効率的に手元流動性の高さを維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「2. 金融商品の時価等に係る事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年および2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（下記注2の表）をご参照ください。）

百万円			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
2012			
現金および現金同等物	¥185,708	¥185,708	¥ —
定期預金	37	37	—
受取手形および売掛金 （営業取引および非連結子会社）	99,499	99,499	—
投資有価証券	127,786	343,474	215,688
資産計	¥413,030	¥628,718	¥215,688
支払手形および買掛金 （営業取引および非連結子会社）	43,516	43,516	—
短期借入金	58,832	58,832	—
長期借入金	207,119	207,579	460
負債計	309,467	309,927	460
デリバティブ取引	¥ (8,780)*	¥ (10,045)*	¥ (1,265)

百万円			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
2011			
現金および現金同等物	¥128,311	¥128,311	¥ —
定期預金	213	213	—
受取手形および売掛金 （営業取引および非連結子会社）	104,324	104,324	—
投資有価証券	119,785	366,757	246,972
資産計	¥352,633	¥599,605	¥246,972
支払手形および買掛金 （営業取引および非連結子会社）	42,593	42,593	—
短期借入金	65,841	65,841	—
長期借入金	145,128	145,257	129
負債計	253,562	253,691	129
デリバティブ取引	¥ (7,462)*	¥ (7,778)*	¥ (316)

千米ドル			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
2012			
現金および現金同等物	\$2,261,147	\$2,261,147	\$ —
定期預金	451	451	—
受取手形および売掛金 （営業取引および非連結子会社）	1,211,482	1,211,482	—
投資有価証券	1,555,899	4,182,077	2,626,178
資産計	\$5,028,979	\$7,655,157	\$2,626,178
支払手形および買掛金 （営業取引および非連結子会社）	529,843	529,843	—
短期借入金	716,328	716,328	—
長期借入金	2,521,843	2,527,444	5,601
負債計	3,768,014	3,773,615	5,601
デリバティブ取引	\$ (106,904)*	\$ (122,306)*	\$ (15,402)

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、*で示しております。

(注1)	負債
金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項	(1)支払手形および買掛金、(2)短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
資産	(3)社債
(1)現金および預金、(2)定期預金	当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しております。
預金は流動性が高いため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(4)長期借入金
(3)受取手形および売掛金	これの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	
(4)投資有価証券	デリバティブ取引
これの時価について、株式は取引所の価格等によっております。	注記5. デリバティブ取引をご参照下さい。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、	
注記4. 有価証券をご参照下さい。	

(注2)

2012年および2011年3月31日現在の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2012	2011
	連結対照表計上額	連結対照表計上額
非上場株式	¥198,161	¥162,532
		\$2,412,772

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3)

2012年および2011年3月31日以降の金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりです。

	百万円				千米ドル			
2012	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥185,708	¥—	¥—	¥—	\$2,261,147	\$—	\$—	\$—
定期預金	37	—	—	—	451	—	—	—
受取手形および売掛金	99,499	—	—	—	1,211,482	—	—	—
合計	¥285,244	¥—	¥—	¥—	\$3,473,080	\$—	\$—	\$—

	百万円			
2011	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥128,311	¥—	¥—	¥—
定期預金	213	—	—	—
受取手形および売掛金	104,324	—	—	—
合計	¥232,848	¥—	¥—	¥—

(注4)	社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
	注記8. 銀行借入金および長期債務をご参照下さい。

4. 有価証券

(1)以下の表は2012年および2011年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得価額、帳簿価額および差額を要約したものです。

その他有価証券			帳簿価額が取得価額を超える有価証券			
			百万円			
			2012		2011	
			取得価額	帳簿価額	取得価額	帳簿価額
株式			¥29,855	¥49,780	¥19,925	¥27,330
					¥56,163	¥28,833
			千米ドル			
			2012			
			取得価額	帳簿価額	差額	
株式			\$363,509	\$606,112	\$242,603	

帳簿価額が取得価額を超えない有価証券			百万円			
			2012		2011	
			取得価額	帳簿価額	取得価額	帳簿価額
株式			¥23,657	¥18,064	¥(5,593)	¥29,937
					¥21,544	¥(8,393)
			千米ドル			
			2012			
			取得価額	帳簿価額	差額	
株式			\$288,043	\$219,944	\$(68,099)	

(2)下の表は2012年および2011年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

その他有価証券			百万円		千米ドル
			2012	2011	2012
非上場株式			¥8,786	¥8,786	\$106,977

(3)2012年および2011年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものはありませんでした。

(4)2012年3月31日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券の売却額は628百万円(7,646千米ドル)です。また、売却益は240百万円(2,922千米ドル)でした。売却損はありませんでした。

2011年3月31日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券の売却額は215百万円です。また、売却損は96百万円、売却益は96百万円でした。

2010年3月31日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券の売却額は27百万円です。また、売却損は2百万円でした。売却益はありませんでした。

5. デリバティブ取引

デリバティブ取引の状況―当社および連結子会社は事業を行う上で生ずる金属価格の変動、為替や金利の変動等の様々なリスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用しています。金属および資源の国際価格の変動については先渡契約、為替の変動の回避については為替予約および通貨スワップ、そして変動利付債および借入金の金利の変動の回避については金利スワップを利用しています。

当社および連結子会社の行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化により当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。当社および連結子会社は、市場価格変動、為替変動および金利変動等の多くの要素に基づく市場リスクにさらされています。信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。

デリバティブ取引の取引相手は、信用度の高い金融機関、またはその子会社、銀行から債務保証の得られたLME (London Metal Exchange)取引のブローカーに限られており、これにより当社および連結子会社は債務不履行によるリスクを低減しています。

当社および連結子会社のデリバティブ取引担当部署ごとにデリバティブの利用目的と利用範囲、取引相手方の選定基準および報告管理手続を定めた規程を作成しています。

デリバティブ取引は関係部署と合議の後、担当部署の長に承認されることが要求されています。これらの規程に基づいて、担当者がポジションを設定します。その結果は毎月取締役役に報告されます。

デリバティブのポジションは半年ごとに取引相手に確認されています。また当社の内部監査部署は、定期的にデリバティブ取引についての検証を行っています。

当社および連結子会社は、原料および製品の購入から販売までの時期のずれから生じる市場価格変動リスクは、商品先渡契約によりヘッジされているため、商品デリバティブに起因する市場リスクにさらされていません。また、当社および連結子会社は、為替レートや金利の市場リスクを回避するために通貨デリバティブ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務とあわせて考えると、当社および連結子会社は市場リスクにさらされていません。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2012年および2011年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

	2012				2011			
	契約額		時価	評価益(損)	契約額		時価	評価益(損)
	合計	うち1年超			合計	うち1年超		
通貨関連：								
為替予約取引：								
売建－米ドル	¥10,613	¥―	¥(637)	¥(637)	¥ ―	¥―	¥ ―	¥ ―
買建－米ドル	8,232	―	(22)	(22)	11,760	―	202	202
	¥18,845	¥―	¥(659)	¥(659)	¥11,760	¥―	¥202	¥202
商品関連：								
商品先渡取引：								
売建－金属	¥ 1,409	¥―	¥ 89	¥ 89	¥ 3,199	¥―	¥383	¥383
買建－金属	8,468	―	―	―	8,976	―	―	―
オプション取引：								
買建								
プット－金属	514		(144)	(144)	590		(395)	(395)
	¥10,391	¥―	¥ (55)	¥ (55)	¥12,765	¥―	¥ (12)	¥ (12)

	千米ドル			
	2012			
	合計	うち1年超	時価	評価益(損)
通貨関連：				
為替予約取引：				
売建－米ドル	\$129,222	\$―	\$(7,756)	\$(7,756)
買建－米ドル	100,231	―	(268)	(268)
	\$229,453	\$―	\$(8,024)	\$(8,024)
商品関連：				
商品先渡取引：				
売建－金属	\$ 17,156	\$―	\$ 1,084	\$ 1,084
買建－金属	103,105	―	―	―
オプション取引：				
買建				
プット－金属	6,258		(1,754)	(1,754)
	\$126,519	\$―	\$ (670)	\$ (670)

2012年および2011年3月31日に終了した連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の内訳は以下のとおりです。

			百万円		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
2012					
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
通貨関連	為替予約取引： 買建 ユーロ	外貨建予定取引	137	—	5
	合計		¥ 137	¥ —	¥ 5
金利関連	金利スワップ取引： 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	—	(748)
	合計		¥100,000	¥ —	¥ (748)
商品関連	商品先渡取引： 売建－金属 買建－金属 オプション取引*： 売建 コール－金属	売掛金 買掛金	¥ 8,986 19,832	¥ — 435	¥ (75) 420
	合計		¥134,491	¥88,985	¥(7,323)
金利関連	金利スワップ取引**： 支払固定・受取変動	長期借入金	22,446	22,446	(1,265)
	合計		¥ 22,446	¥22,446	¥(1,265)

* 商品オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
** 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

			百万円		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
2011					
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
通貨関連	為替予約取引： 買建 豪ドル ユーロ 米ドル 加ドル	外貨建予定取引	35 284 51 73	— — — —	6 14 0 3
	合計		¥443	¥—	¥23
金利関連	金利スワップ取引： 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	100,000	(1,270)
	合計		¥100,000	¥100,000	¥(1,270)
商品関連	商品先渡取引： 売建－金属 買建－金属 オプション取引*： 売建 コール－金属	売掛金 買掛金	18,006 9,958	— 827	291 1,141
	合計		¥175,760	¥132,263	¥(6,405)
金利関連	金利スワップ取引**： 支払固定・受取変動	長期借入金	26,025	22,725	(316)
	合計		¥ 26,025	¥ 22,725	¥ (316)

			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
2012					
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
通貨関連	為替予約取引： 買建 ユーロ	外貨建予定取引	1,668	—	61
	合計		\$ 1,668	\$ —	\$ 61
金利関連	金利スワップ取引： 支払固定・受取変動	長期借入金	1,217,582	—	(9,108)
	合計		\$1,217,582	\$ —	\$ (9,108)
商品関連	商品先渡取引： 売建－金属 買建－金属 オプション取引*： 売建 コール－金属	売掛金 買掛金	\$ 109,412 241,471	\$ — 5,296	\$ (913) 5,113
	合計		1,286,655	1,078,169	(93,364)
	合計		\$1,637,538	\$1,083,465	\$(89,164)
金利関連	金利スワップ取引**： 支払固定・受取変動	長期借入金	273,298	273,298	(15,402)
	合計		\$ 273,298	\$ 273,298	\$(15,402)

* 商品オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
** 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

6. たな卸資産

2012年および2011年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
		2012	2011
商品	¥ 1,845	¥ 2,098	\$ 22,464
製品	37,879	48,892	461,208
半製品および仕掛品	76,200	79,807	927,798
原料および貯蔵品	35,144	39,449	427,907
	¥151,068	¥170,246	\$1,839,377

7. 減損会計

2012年3月31日に終了した連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2012			百万円	千米ドル
場所	用途	種類	減損損失	減損損失
兵庫県加古郡	蒸留亜鉛製造設備	土地 建物 構築物 機械装置 運搬具 工具、器具及び備品、ソフト ウェア、その他の無形固定資産	¥ 5,477	\$ 66,687
愛媛県新居浜市	粉体材料製造設備	建物 構築物 機械装置 運搬具 工具、器具及び備品	442	5,382
台湾高雄市	COF製造設備	建物 機械装置 工具、器具及び備品	2,439	29,697
タイ アユタヤ県	リードフレーム製造設備	建物 工具、器具及び備品	562	6,843
愛媛県新居浜市	2層めっき基板製造設備	機械装置 運搬具 工具、器具及び 備品	50	609
鹿児島県伊佐市	ボンディングワイヤー製造設備	建物 機械装置 工具、器具及び 備品、ソフトウエア 建設仮勘定	203	2,471
中華人民共和国上海市	ボンディングワイヤー製造設備	建物 機械装置 運搬具 工具、器具 及び備品、ソフトウエア 建設仮勘定	426	5,187
台湾高雄市	ボンディングワイヤー製造設備	建物 機械装置 工具、器具及び備品	372	4,529
マレーシア セランゴール州	ボンディングワイヤー製造設備	建物 機械装置 工具、器具及び備品	97	1,181
茨城県那珂郡	電子線照射設備	建物 構築物 機械装置 工具、器具 及び備品 ソフトウエア	1,034	12,590
合計			¥11,102	\$135,176

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

- 減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりであります。
- (1)蒸留亜鉛製造設備については、事業環境の悪化により、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (2)粉体材料製造設備については、湿式ニッケル粉の販売量が大幅に減少しており、今後も販売量の回復が見込まれないことから、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (3)COF製造設備については、サブトラクティブCOF事業からの撤退に伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (4)リードフレーム製造設備については、タイにおけるリードフレーム事業からの撤退に伴い、当該事業に係る固定資産
- について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (5)2層めっき基板製造設備の一部につき、陳腐化に伴い今後稼働の見込みがなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (6)ボンディングワイヤー製造設備については、ボンディングワイヤー事業からの撤退に伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (7)電子線照射設備については、主要取引先からの受注が当初計画から大幅に減少し、今後も将来キャッシュ・フローの回収可能性が認められないことから、当該事業に係る設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

2011年3月31日に終了した連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2011			百万円
場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県伊佐市	遊休地	土地	¥63
合計			¥63

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりであります。

鉱山の事業用土地として取得した土地のうち、事業の用に供していない遊休地で、地価の下落に伴い帳簿価格に対して市価

2010年3月31日に終了した連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2010			百万円
場所	用途	種類	減損損失
愛媛県新居浜市	有価金属回収リサイクル設備	建物 構築物 機械装置 運搬具 工 具、器具及び備品	¥1,918
愛媛県新居浜市	選鉱設備	機械装置	75
愛媛県新居浜市	化成品設備	機械装置	25
大分県宇佐市	外装めっき設備	建物 構築物 機械装置	24
長野県上伊那郡	プリント配線板製造設備	建物	21
千葉県松戸市	土壌汚染調査及びアスベスト分析設備	建物 構築物 機械装置 工具、器具 及び備品	13
台湾高雄市	COF製造設備	機械装置	11
合計			¥2,087

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりであります。

- (1)有価金属回収リサイクル設備については、今後、国内石油市場が縮小に向かい原料の石油精製使用済み触媒の発生量が減少する見通しであり、国内ではすでに過剰な処理能力となっていることから本事業より撤退することを決定いたしました。そのため当該製造設備等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (2)選鉱設備については、設備の新設に伴い、稼働の見込みがなくなった旧設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (3)化成品設備については、一部の製品が当期中に生産終了となったことにより、今後、稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (4)外装めっき設備については、半導体組み立てメーカーの海外移転の進展と半導体パッケージが外装めっきを不要とするタイプに切り替わることによる外装めっきの需要の減少

が著しく下落しているものにつき、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

に伴い本事業からの撤退を決定したことから、当該設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上し

ております。

(5)プリント配線板製造設備については、CSP (Chip scale package)事業からの撤退により、稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(6)土壌汚染調査およびアスベスト分析設備については、調査機関の増加とノウハウの一般化などにより本事業の競争が激化し、環境事業からの事業撤退を決定したことから、今後、稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(7)COF製造設備については、設備の一部につき、老朽化により今後稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

8. 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入（大半は無担保）と当座借越であり、2012年および2011年3月31日現在の年間利率はそれぞれ0.40 %から6.10 % および0.64 %から5.60 %です。

2008年1月31日開催の当社取締役会において、新株予約権付ローンによる資金調達のため、第三者割当による新株予約権の発行および金銭消費貸借契約の締結を行うことについて決議

いたしました。2008年1月31日の取締役会で返済期限が2015年2月13日までの新株予約権付ローンを2008年2月15日に発行し100,000百万円を調達することを決議しました。

行使価額は、将来の当社の株価に応じて適宜調整される一方、行使価額の下限として2012年3月31日現在、1,749円（21米ドル）を設定することにより、希薄化が生じないしくみとなっております。

2012年および2011年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
長期借入金			
銀行、保険会社およびその他金融機関 返済期限2022年、利率0.76%～3.50%			
担保付	¥ —	¥ —	\$ —
無担保	133,023	131,145	1,619,664
政府系銀行および政府系金融機関 返済期限2025年、利率0.40%～2.50%			
担保付	3,000	3,110	36,527
無担保	23,675	11,286	288,262
1.42% 内国債 返済期限2012年	—	10,000	—
0.48% 内国債 返済期限2016年	10,000	—	121,758
0.77% 内国債 返済期限2018年	30,000	—	365,275
1.26% 内国債 返済期限2021年	10,000	—	121,758
	209,698	155,541	2,553,244
1年以内返済予定額	(2,579)	(20,413)	(31,401)
	¥207,119	¥135,128	\$2,521,843

長期債務の2012年3月31日現在における各連結会計年度別の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2013	¥ 2,579	\$ 31,401
2014	5,340	65,019
2015	110,562	1,346,183
2016	9,584	116,693
2017	27,081	329,733
それ以降	54,552	664,215

2012年および2011年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2012	2011	2012
有形および無形固定資産(帳簿価格)	¥97,124	¥43,713	\$1,182,564
	¥97,124	¥43,713	\$1,182,564

9. 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。外国連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

以下の表は2012年、2011年および2010年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異について要約したものです。

	2012	2011	2010
法定実効税率	40.7%	40.7%	40.7%
持分法による投資利益	(8.8)	(8.1)	(9.8)
受取配当金連結消去に伴う影響額	24.0	16.2	17.4
親会社と子会社の税率の差異	(1.0)	(5.0)	(6.7)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(26.1)	(15.0)	(11.4)
税額控除	(0.8)	(0.9)	(1.1)
鉱業税制の適用に伴う影響	(2.0)	(1.5)	(2.9)
連結納税用会社間の税額計算	(1.2)	1.4	—
評価性引当額の増加(減少)	0.7	0.3	2.1
在外関係会社留保利益	(3.1)	(2.9)	(0.3)
その他	(0.2)	(0.3)	(0.0)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%	24.9%	28.0%

当社および連結子会社の2012年および2011年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2012	2011	2012
繰越税金資産：			
繰越欠損金	¥ 6,417	¥ 5,455	\$ 78,132
退職給付引当金	5,021	5,404	61,135
繰延ヘッジ損失	3,650	3,221	44,441
減損損失	3,361	2,034	40,923
未実現利益	1,560	829	18,994
賞与引当額	1,352	1,278	16,462
探鉱費(海外)	978	754	11,908
退職給付信託運用収益・組入額	955	967	11,628
減価償却超過額	915	406	11,141
未払事業税	412	1,069	5,016
その他	3,689	5,798	44,916
繰延税金資産合計	28,310	27,215	344,696
評価性引当額	(11,447)	(10,483)	(139,376)
評価性引当額控除後の繰延税金資産	16,863	16,732	205,320
繰延税金負債：			
割増減価償却額（海外連結子会社）	(4,723)	(4,900)	(57,506)
海外投資損失積立金	(4,216)	(36)	(51,333)
在外関係会社留保利益	(2,905)	(4,403)	(35,371)
有価証券評価差額金	(2,525)	(1,114)	(30,744)
圧縮記帳積立金	(2,163)	(2,709)	(26,336)
探鉱積立金	(1,446)	(1,741)	(17,606)
退職給付信託設定益	(520)	(594)	(6,331)
その他	(1,192)	(1,014)	(14,514)
繰延税金負債合計	(19,690)	(16,511)	(239,741)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (2,827)	¥ 221	\$ (34,421)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額が485百万円(5,905千米ドル)、法人税等調整額が192百万円(2,338千米ドル)、繰延ヘッジ損益(借方)が25百万円(304千米ドル)、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が318百万円(3,872千米ドル)増加しております。

10. 退職給付および年金費用

2012年および2011年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥(53,241)	¥(52,441)	\$ (648,253)
年金資産の公正価値	41,861	41,056	509,692
退職給付債務の年金資産超過額	¥(11,380)	¥(11,385)	\$ (138,561)
未認識数理計算上の差異	5,359	5,986	65,250
未認識過去勤務債務	(303)	(621)	(3,689)
連結貸借対照表計上純額	¥ (6,324)	¥ (6,020)	\$ (77,000)
前払年金費用	(649)	(1,138)	(7,902)
退職給付引当金	¥ (6,973)	¥ (7,158)	\$ (84,902)

当社が退職給付信託に拠出している有価証券は上記年金資産に含まれております。

2012年および2011年3月31日に終了した連結会計年度の貸借対照表の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金を含んでいます。(それぞれ54百万円(657千米ドル)、58百万円)

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2012	2011	2010	2012
勤務費用	¥2,234	¥2,237	¥1,984	\$27,201
利息費用	941	949	923	11,458
期待運用収益	(862)	(800)	(664)	(10,496)
数理計算上の差異の費用処理額	761	1,018	1,573	9,266
過去勤務債務の費用処理額	(318)	(318)	(319)	(3,872)
退職給付費用	¥2,756	¥3,086	¥3,497	\$33,557

割引率はすべて2.0%、年金資産の期待運用収益率はすべて3.5%を使用しております。退職給付見込額は期間定額基準により各連結会計年度へ配分しております。年金数理計算上の差

異は定額法により10年にわたり費用として認識しております。過去勤務債務は、定額法により10年にわたり費用として認識しております。

11. 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2012年、2011年および2010年の3月31日に終了した連結

会計年度でそれぞれ5,103百万円(62,133千米ドル)、5,271百万円および4,746百万円です。

12. 特別積立金

税務上の恩典を受けるために当社と一部の連結子会社は租税特別措置法に従って、主として海外投資損失積立金および探鉱積立金といった特別積立金を計上しています。上記積立金は

2012年および2011年3月31日現在においてそれぞれ280,232百万円(3,412,054千米ドル)、262,762百万円が剰余金に含まれて計上されています。

13. 純資産

純資産の部は、株主資本、その他の包括利益累計額、少数株主持分の3つの要素で構成されています。

日本の会社法(以下「会社法」)は、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、会社法に従って、当社の単独の財務諸表に基づき計算されています。

会社法では、現金配当および役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備金(利益剰余

金を構成する一要素)の合計金額が資本の25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。株主総会の決議と法的要求の両方を満たすことにより、資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超える金額は、配当に利用できる剰余金に振替えることが可能です。

日本の会計慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において記録されます。

14. 偶発債務

2012年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
債権流動化による遡及義務	¥ 416	\$ 5,065
債務保証：		
非連結子会社および関連会社	13,299	161,926
	¥13,715	\$166,991

なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務820百万円(9,984千米ドル)があります。

15. 包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2012	2012
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	¥(12,039)	\$(146,585)
組替調整額	5,927	72,166
税効果調整前	(6,112)	(74,419)
税効果額	(628)	(7,646)
その他有価証券評価差額金	¥ (6,740)	\$ (82,065)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	(2,967)	(36,126)
組替調整額	2,599	31,645
資産の取得原価調整額	(9)	(109)
税効果調整前	(377)	(4,590)
税効果額	127	1,546
繰延ヘッジ損益	¥ (250)	\$ (3,044)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	(4,937)	(60,112)
組替調整額	303	3,689
税効果調整前	(4,634)	(56,423)
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	¥ (4,634)	\$ (56,423)
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	(9,595)	(116,827)
小計	¥(9,595)	¥(116,827)
その他の包括利益合計	¥(21,219)	\$(258,359)

16. セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

(a)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行なうために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、半導体材料事業部、機能性材料事業部、エネルギー・触媒・建材事業部の5つの事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、当社および所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。

これらの5つの事業本部又は事業部に加え、フィリピン共和国ミンダナオ島北東部タガニート地区における当社グループ第2のHPAL (High Pressure Acid Leach：高圧硫酸浸出) 工場の建設を推進するタガニートプロジェクト建設本部をあわせた6つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

6つの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)に規定される集約基準および量的基準に従い、金属事業とタガニートプロジェクト建設本部を「製錬」に、半導体材料事業と機能性材料事業を「材料」に集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

(b)各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内および海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産および生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売および金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料(2層めっき基板、COF基板(Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板))、ボンディングワイヤー等の製造、加工および販売、機能性材料であるペースト、粉体材料(ニッケル粉等)、電池材料(水酸化ニッケル等)、結晶材料等の製造、加工および販売を行っております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2012年および2011年3月31日現在、また2012年および2011年3月31日に終了した各連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりです。

	百万円						
	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表計上額
2012							
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 63,208	¥601,459	¥160,754	¥825,421	¥22,476	¥ —	¥ 847,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,535	87,121	21,289	150,945	10,709	(161,654)	—
計	105,743	688,580	182,043	976,366	33,185	(161,654)	847,897
セグメント利益(損失)	¥ 80,540	¥ 25,644	¥ (294)	¥105,890	¥ 3,393	¥ (533)	¥ 108,750
セグメント資産	¥248,351	¥564,171	¥109,583	¥922,105	¥52,550	¥171,339	¥1,145,994
減価償却費	7,104	13,611	7,663	28,378	1,110	1,625	31,113
のれんの償却額	89	—	4	93	—	—	93
受取利息	367	129	17	513	6	508	1,027
支払利息	47	466	313	826	59	2,525	3,410
持分法投資利益	28,311	(9,377)	93	19,027	2,770	1,420	23,217
持分法適用会社への投資額	152,104	143,136	469	295,709	21,494	(61,516)	255,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,065	59,193	6,563	69,821	1,394	1,928	73,143

	百万円						
2011	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 61,474	¥590,646	¥188,630	¥840,750	¥23,327	¥ —	¥ 864,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,514	94,399	18,528	139,441	7,101	(146,542)	—
計	87,988	685,045	207,158	980,191	30,428	(146,542)	864,077
セグメント利益(損失)	¥ 70,410	¥ 49,518	¥ 5,386	¥125,314	¥ 2,336	¥ (3,949)	¥ 123,701
セグメント資産	¥176,250	¥583,193	¥113,879	¥873,322	¥53,485	¥125,546	¥1,052,353
減価償却費	8,337	14,296	8,897	31,530	1,483	1,612	34,625
のれんの償却額	99	—	11	110	—	—	110
受取利息	115	52	16	183	7	548	738
支払利息	79	216	332	627	67	1,790	2,484
持分法投資利益	29,849	4,180	104	34,133	2,372	(1,673)	34,832
持分法適用会社への投資額	72,816	158,175	414	231,405	24,802	(54,554)	201,653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,816	41,373	5,829	51,018	624	1,463	53,105

	千米ドル						
2012	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	\$ 769,609	\$7,323,256	\$1,957,312	\$10,050,177	\$273,663	\$ —	\$10,323,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	517,898	1,060,770	259,211	1,837,879	130,391	(1,968,270)	—
計	1,287,507	8,384,026	2,216,523	11,888,056	404,054	(1,968,270)	10,323,840
セグメント利益(損失)	\$ 980,640	\$ 312,237	\$ (3,580)	\$ 1,289,297	\$ 41,313	\$ (6,490)	\$ 1,324,120
セグメント資産	\$3,023,877	\$6,869,244	\$1,334,263	\$11,227,384	\$639,839	\$2,086,192	\$13,953,415
減価償却費	86,497	165,725	93,303	345,525	13,515	19,786	378,826
のれんの償却額	1,084	—	48	1,132	—	—	1,132
受取利息	4,469	1,571	207	6,247	73	6,185	12,505
支払利息	572	5,674	3,811	10,057	718	30,745	41,520
持分法投資利益	344,710	(114,173)	1,132	231,669	33,727	17,290	282,686
持分法適用会社への投資額	1,851,991	1,742,798	5,710	3,600,499	261,707	(749,007)	3,113,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,495	720,723	79,910	850,128	16,973	23,475	890,576

* 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造および販売、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

** 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2012	2011
各報告セグメントに配賦しない本社費用 * ^a	¥(10,261)	¥(10,281)
各報告セグメントで負担する資本コスト	15,224	15,084
報告セグメント間取引消去	(2,716)	(3,816)
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 * ^b	(3,287)	(5,422)
その他調整額	507	486
計	¥ (533)	¥ (3,949)

^a 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費（以下、「本社費等」と言う。）であります。
^b 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益および支払利息等であります。

2. セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2012	2011
各報告セグメントに配賦しない全社資産 *	¥266,726	¥205,301
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の債権の相殺消去	(95,387)	(79,755)
計	¥171,339	¥125,546

* 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

3. 減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費であります。
 6. 持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。

4. 受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息および報告セグメント間取引消去であります。
 7. 持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額であります。

5. 支払利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息および報告セグメント間取引消去であります。
 8. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。

関連情報

(1)地域ごとの情報

(a)売上高

2012	百万円						
	日本	中国	台湾	東アジア	東南アジア	北米	その他 合計
	¥514,539	¥88,316	¥85,310	¥14,552	¥74,850	¥60,549	¥9,781 ¥847,897
2011	百万円						
	日本	中国	台湾	東アジア	東南アジア	北米	その他 合計
	¥502,614	¥95,375	¥91,496	¥13,295	¥90,911	¥60,374	¥10,012 ¥864,077
2012	千米ドル						
	日本	中国	台湾	東アジア	東南アジア	北米	その他 合計
	\$6,264,934	\$1,075,320	\$1,038,719	\$177,183	\$911,360	\$737,234	\$119,090 \$10,323,840

- *1

売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

*2

地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。
- *3

各区分に属する主な国および地域の内訳は次のとおりであります。

1. 東アジア…韓国、香港

2. 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど

3. 北米…米国、カナダ、メキシコ

4. その他…オーストラリア、インド、バングラデシュなど

(b)有形固定資産

2012	百万円					
	日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他 合計
	¥132,076	¥8,074	¥120,975	¥1,022	¥22,852	¥5,458 ¥290,457
2011	百万円					
	日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他 合計
	¥158,849	¥11,286	¥61,252	¥1,824	¥26,486	¥5,392 ¥265,089
2012	千米ドル					
	日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他 合計
	\$1,608,133	\$98,308	\$1,472,970	\$12,444	\$278,242	\$66,455 \$3,536,552

- *1

地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。
- *2

各区分に属する主な国および地域の内訳は次のとおりであります。

1. 東アジア…中国、台湾

2. 東南アジア…タイ、マレーシア、シンガポール

3. 北米…アメリカ合衆国

4. その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

(2) 主要な顧客ごとの情報

	百万円		千米ドル	
	2012	2011	2012	
顧客の名称又は氏名	売上高	売上高	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	¥138,685	¥113,063	\$1,688,603	製錬、材料
三井物産(株)	79,333	80,619	\$ 965,944	製錬

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	百万円					
2012	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	¥―	¥5,477	¥4,591	¥1,034	¥―	¥11,102
2011	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	¥63	¥―	¥―	¥―	¥―	¥63
2012	千米ドル					
2012	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	\$―	\$66,687	\$55,899	\$12,590	\$―	\$135,176

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

	百万円					
2012	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	¥519	¥―	¥1	¥―	¥―	¥520
2011	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	¥635	¥―	¥5	¥―	¥―	¥640
2012	千米ドル					
2012	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	\$6,319	\$―	\$12	\$―	\$―	\$6,331

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

17. 資産除去債務

(1)資産除去債務のうち、連結貸借対照表上に計上しているもの

当社は、国内の稼働中の鉱山および採石場について、鉱山保安法、金属鉱業等鉱害防止特別措置法、採石法並びに賃借契約が規定する、使用済み特定施設に係る鉱害防止事業の実施義務および原状回復等の義務に基づき、鉱害防止事業に要する費用および設備の撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

また当社グループの国内の事業所および関係会社について、石綿障害予防規則等のアスベスト関係規制および労働安全衛生規則等のダイオキシン類関係規制が規定する、特別の方法による除去および環境調査等の義務に基づき、除去費用および調査費用等を合理的に見積り、資産除去債務に計上しております。

2012年および2011年3月31日に終了した連結会計年度における資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
期首残高*	¥4,268	¥3,484	\$51,966
新規発生額	2	701	24
時の経過による調整額	205	148	2,496
債務の履行による減少額	(1)	(17)	(12)
見積りの変更による増加額	20	214	244
為替換算調整	(177)	(262)	(2,155)
期末残高	¥4,317	¥4,268	\$52,563

*2011年3月31日に終了した連結会計年度の期首残高は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号2008年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(2)連結貸借対照表上に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃借契約により、建物又は用地を借用する一部の事業所について、退去時における原状回復に係わる義務を有しておりますが、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また水質汚濁防止法の

住友金属鉱山ポゴ社、住友金属鉱山アリゾナ社、住友金属鉱山オセアニア社並びにコーラルベイニッケル社は、米国会計基準および国際財務報告基準に則り、アメリカおよびオーストラリア並びにフィリピン共和国の鉱業法令等が規定する、稼働中の鉱山又は製錬所に係る原状回復等の義務について、その履行に要する費用を事業計画に基づいて合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。また2011年3月31日に終了した連結会計年度中に、割引率および採掘可能年数等の見直しを行い、見積もりを変更しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は、採掘可能年数等(7年から31年)によっており、割引率は1.656%から11.0%を採用しております。

有害物質使用特定施設を有する一部の事業所において、施設の除去時に土壤汚染対策法の定める土壤調査を行う義務を有しておりますが、履行の猶予を適用される見込みがあるため調査を実施する時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これらの義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

18. リース情報

(1) ファイナンス・リース取引

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用するリース期

間にわたり減価償却費として算定します。新しい会計基準の適用前に始まった権利の譲渡に係るもの以外のファイナンス・リース取引の代わりに、以前のオペレーティング・リースの会計処理は引き続き適用されています。

借手側

2012年および2011年3月31日現在のオペレーティング・リースと同様に処理されるファイナンス・リースの取得価額相当額(利子込み)、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	2012			2011		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	¥53	¥49	¥4	¥91	¥79	¥12

	千米ドル		
	2012		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	\$645	\$596	\$49

2012年および2011年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
1年以内	¥3	¥ 8	\$37
1年超	1	4	12
合計	¥4	¥12	\$49

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2012	2011	2010	2012
支払リース料	¥8	¥14	¥22	\$97
減価償却費相当額	8	14	22	97

貸手側

2012年および2011年3月31日現在の所有権移転外リース資産はありませんでした。

(2)オペレーティング・リース取引

2012年および2011年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
1年以内	¥ 139	¥ 138	\$ 1,692
1年超	896	1,035	10,910
合計	¥1,035	¥1,173	\$12,602

19. 企業結合

2011年3月31日に終了した連結会計年度

(株)四阪製錬所の設立

(1) 共通支配下の取引の概要

(a) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：粗酸化亜鉛製造事業

事業の内容：主として当社四阪工場における粗酸化亜鉛の製造

(b) 取引の目的を含む取引の概要

当社は四阪工場にて電炉メーカーが産出する製鋼煙灰から亜鉛分を回収して粗酸化亜鉛を製造する事業を行っていましたが、製鋼煙灰の集荷量は伸び悩み、操業率が低下するなど厳しい事業環境に晒されております。このような状況に対処するため、四阪工場での過去の事業に係わる資産の維持管理業務を粗酸化亜鉛製造事業から切り離すことで生産体制の強化を図り、また製鋼煙灰の集荷委託先であるエム・エスジंक(株)(当社の持分法適用関連会社)とより直接的に連携することで原料調達力を強化すべく、粗酸化亜鉛製造事業に特化した新会社を会社分割により設立しました。

(c) 企業結合日

2010年10月1日

(d) 結合後企業の名称

(株)四阪製錬所(当社の連結子会社)

(e) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、(株)四阪製錬所を新設分割設立会社とする新設分割(簡易分割)であります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共同支配企業の形成

(1) 取引の概要

(a) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である住友金属鉱山伸銅(株)の伸銅事業

事業の内容：主として黄銅条板、薄物圧延品の製造・販売

(b) 取引の目的を含む取引の概要

これまで当社の伸銅事業は、子会社である住友金属鉱山伸銅(株)において、黄銅事業での一貫供給体制を構築しながら、伸銅品の中でも薄物圧延、めっき加工といった加工技術を有することで、収益力を高めてまいりました。一方、三井金属鉱業(株)は圧延加工事業部において、原料から伸銅品までの一貫供給体制を構築し、特に黄銅事業では国内No.1の地位を築いてまいりました。しかしながら、伸銅事業を取り巻く環境は、2000年前後からの顕著な需要減少に見舞われており、業界内の競争が激化してきております。このような状況の中で両社は、生産設備の有効活用、営業・管理業務の一層の効率化、製造技術の相互補完・融合により相乗効果を発揮させる体制を構築するため、伸銅事業を統合しました。

この事業統合により、高品質の伸銅品を安定的かつスピーディーに供給できる体制を実現し、国内市場において黄銅事業の圧倒的なNo.1の地位を確立し、更なる規模の拡大を図るべくアジア市場へも積極的に展開してまいります。

(c) 企業結合日

2010年7月1日

(d) 結合後企業の名称

三井住友金属鉱山伸銅(株)

(e) 企業結合の法的形式

三井金属鉱業(株)を吸収分割会社、住友金属鉱山伸銅(株)(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割であります。

(f) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と三井金属鉱業(株)との間で、両社が三井住友金属鉱山伸銅(株)の共同支配企業となる株主間契約書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、当社と三井金属鉱業(株)はそれぞれ50%の議決権を所有することとなり、三井住友金属鉱山伸銅(株)は、当社の持分法適用関連会社となりました。

20. 関連当事者情報

(1)関連当事者との取引

2012年3月31日に終了した連結会計年度の関連当事者との取引は以下の通りです。

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	金額
千米ドル							百万円
シエラゴルド鉱山社	チリ サンチャゴ市	資源 \$800,142	間接所有 45.0%	金融機関からの借入金に対する 担保提供	担保提供*		¥11,498
* シエラゴルド鉱山社の銅プロジェクトの開発資金を調達するため金融機関からの借入金に対し同社の株式を担保として提供しているものであります。担保提供の取引金額は、2012年3月31日現在の債務残高であります。							

(2)重要な関連会社に関する情報

当社の重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社及びカンデラリア鉱山社並びにヴァーレ・ニューカレドニア社であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

セロ・ベルデ鉱山社

2011	百万円	2010	百万円
流動資産合計	¥153,107	流動資産合計	¥ 93,590
固定資産合計	95,396	固定資産合計	92,697
流動負債合計	26,115	流動負債合計	39,832
固定負債合計	14,229	固定負債合計	20,056
純資産合計	208,159	純資産合計	126,399
売上高	201,100	売上高	207,997
税引前当期純利益	124,657	税引前当期純利益	146,335
当期純利益	86,056	当期純利益	92,578
2011	千米ドル	2011	千米ドル
流動資産合計	\$1,864,203	流動資産合計	\$1,864,203
固定資産合計	1,161,524	固定資産合計	1,161,524
流動負債合計	317,972	流動負債合計	317,972
固定負債合計	173,250	固定負債合計	173,250
純資産合計	2,534,505	純資産合計	2,534,505
売上高	2,448,557	売上高	2,448,557
税引前当期純利益	1,517,801	税引前当期純利益	1,517,801
当期純利益	1,047,802	当期純利益	1,047,802

カンデラリア鉱山社		ヴァーレ　ニューカレドニア社	
2011	百万円	2011	百万円
流動資産合計	¥ 52,043	流動資産合計	¥ 21,860
固定資産合計	78,687	固定資産合計	281,318
流動負債合計	18,974	流動負債合計	42,958
固定負債合計	9,955	固定負債合計	137,565
純資産合計	101,801	純資産合計	122,655
売上高	122,489	売上高	8,358
税引前当期純利益	66,404	税引前当期純損失	(76,582)
当期純利益	49,713	当期純損失	(76,582)
2011	千米ドル	2011	千米ドル
流動資産合計	\$ 633,666	流動資産合計	\$ 266,163
固定資産合計	958,079	固定資産合計	3,425,277
流動負債合計	231,024	流動負債合計	523,049
固定負債合計	121,210	固定負債合計	1,674,967
純資産合計	1,239,511	純資産合計	1,493,424
売上高	1,491,404	売上高	101,765
税引前当期純利益	808,523	税引前当期純損失	(932,449)
当期純利益	605,296	当期純損失	(932,449)

21. 1株当たり情報

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各連結会計年度の1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル
	2012	2011	2010	2012
1株当たり当期純利益金額				
分子項目：				
当期純利益	¥ 65,219	¥ 83,962	¥ 53,952	\$794,095
分母項目(千株)				
普通株式の期中平均株式数	561,981	562,067	560,485	—
1株当たり当期純利益金額(円および米ドル)	¥ 116.05	¥ 149.38	¥ 96.26	\$ 1.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
分子項目：				
当期純利益	¥ 65,219	¥ 83,962	¥ 53,952	\$794,095
潜在株式調整後当期純利益金額	66,086	84,826	54,816	804,651
分母項目(千株)				
普通株式の期中平均株式数	561,981	562,067	560,485	—
普通株式増加数	57,176	57,176	57,176	—
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	619,157	619,243	617,661	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円および米ドル)	¥ 106.74	¥ 136.98	¥ 88.75	\$ 1.30

22. 後発事象

2012年3月31日に終了した連結会計年度の財務諸表に反映されていない当社の利益剰余金の配当は2012年6月25日の定時株主総会で承認され、以下のとおりになります。

	百万円	千米ドル
配当金の総額(1株当たり配当額：12円)	¥6,743	\$82,102

独立監査人の監査報告書

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社(当社グループ)は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し(英文アニュアルレポート)、皆様に提供しております。これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文ア

ニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

住友金属鉱山株式会社
取締役会　御中

当監査法人は、添付の住友金属鉱山株式会社および連結子会社の日本円で表示された2012年および2011年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2012年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2012年および2011年3月31日現在の財政状態ならびに2012年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2012年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

KPMG AZSA & Co.
東京、日本
2012年6月25日

用語集

資源・製錬事業

金属取引

LME

London Metal Exchange (ロンドン金属取引所)。銅、ニッケル、アルミ、鉛、亜鉛など非鉄金属専門の取引所。LMEで決定された金属取引価格は、金属地金の販売価格や原料購入価格の国際的指標として使われる。

TC/RC

TC : Treatment Charge (熔錬費)
RC : Refining Charge (精錬費)
金属原料 (銅精鉱、ニッケル鉱など) の購入条件の一部として使われる費用。たとえば銅精鉱の購入価格は「一定時点のLME価格－その取引に用いられるTC/RC」(プラス諸条件) という条件が用いられる。

London Fixing

金はLMEに上場されておらず、価格は市場参加者の相対取引で決定されている。このため毎日午前／午後の2回、ロンドン貴金属市場協会のメンバーである金融機関が発表するLondon Fixing 価格が一日の基準となる価格として取引の指標となっている。

重量ポンド(lb)

ヤード・ポンド法の重量単位。銅・ニッケルの計量基準や価格基準として使われるほか、TC/RCの算出基準として用いられる。1ポンドは453.59グラム、1トンは2204.62ポンド。

トロイオンス(troy ounce)

金・銀など貴金属の重量単位で、1トロイオンスは約31.1グラム。なお「トロ

イ」はフランス中部・シャンパーニュ地方の都市で、中世ヨーロッパの中心的な市場であった。ここで金・銀と商品を交換する単位として使われたトロイオンスという単位が現在も金の取引単位として使われている。

金属製錬

製錬

鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では東予工場 (愛媛県西条市)の上工程 (熔錬工程) は乾式製錬、ニッケル工場 (愛媛県新居浜市) は全面的に湿式製錬。なお、日本語では「精錬」という漢字もあるが、こちらはすでに高い品位の金属をさらに高めるといふときに使われることが多い。「Smelting」を製錬、「Refining」を精製とすることもある。

乾式製錬

高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。

湿式製錬

金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。

金属原料

硫化鉱

銅・ニッケルなどの金属と硫黄が結合した鉱石のこと。製錬する場合、硫黄が燃えることで溶解させることができるため、乾式製錬を行うことが多い。

酸化鉱

金属が酸化した鉱石のこと。硫化鉱と違って熱して溶解する場合はエネル

ギーコストがかかるため、乾式製錬には不向きとされ湿式製錬の原料とすることが多い。

銅精鉱

銅製錬に用いられる原料で、銅が30%程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。おもに硫化鉱から生産される。現在、海外鉱山で採掘される「鉱石 (Ore)」の品位はおおよそ1%前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱 (Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。

ニッケル酸化鉱

ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布しており、現在の埋蔵量は硫化鉱3：酸化鉱7といわれている。これまでは製錬する際のコストや技術の問題がありあまり利用されていなかったが、当社はHPAL技術により低品位の酸化鉱からのニッケル製錬に成功した。

MS

ニッケル・コバルト混合硫化物 (Mixed Sulfideの略)。CBNCで生産する、ニッケル品位約60%の中間原料。当社電気ニッケルの原料となる。

マット

金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、P.T. Vale Indonesia社からニッケルマット (品位75～80%程度) を原料として購入して電気ニッケルを生産している。

自山鉱比率

自社の製錬原料のうち、出資鉱山に保有する権益により確保される原料の割合。一般的に、鉱山では出資比率に応じて原料鉱を引き取る権益を有する。ただし、セロベルデ鉱山からの原料については、当社は2006年の稼働から当初10年間、出資比率 (21%) より多くの買取権益 (50%) を有している。

ニッケル生産プロセス

CBNC

当社子会社である、コーラルベイ・ニッケル・コーポレーション (フィリピン) の略。HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物 (MS) を製造し、当社ニッケル工場 (愛媛県新居浜市) に輸出している。

HPAL

High Pressure Acid Leach (高圧硫酸浸出) の略。これまで回収が難しいとされていた、低品位酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社が世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。

MCLE

Matte Chlorine Leaching Electrowinning (マット塩素浸出電解採取) の略。当社ニッケル工場で採用されている製造プロセス。マットおよびMSを高圧化で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しい。

金属の主な用途

銅の主な用途

電線、銅管などに加工される。電力ケーブルのほか、民生分野では自動車や住宅関連の配線、エアコンなどに使われている。

電気ニッケルの主な用途

品位は99.99%以上。特殊鋼や電子材料、めっきなどに使われる。日本国内で電気ニッケルを生産しているのは当社ニッケル工場のみ。

フェロニッケルの主な用途

フェロニッケルはニッケル品位20%程度のニッケル・鉄の合金。ニッケル系ステンレス (ニッケル10%前後含む) が主用途。当社グループでは (株) 日向製錬所 (宮崎県日向市) で生産している。

金の主な用途

世界的には投資・宝飾用の需要が多い。産業用としてはやわらかく、伸びやすい特性をいかし、電子製品向けとしても多く使用されている。

材料事業

2層めっき基板

原料となるポリイミドフィルムの上に、銅をめっきした基板材料。COFの材料として用いられる。

COF

Chip on film。液晶駆動用ICに用いられる実装材料で、液晶パネルとICを接合する。

L/F

リードフレーム (Leadframe)。半導体チップとプリント配線板を結ぶ働きをする実装材料。ニッケルや銅を主成分とした合金が薄板状で用いられる。

二次電池

充電して再利用できる電池をいう。当社の電池材料は、車載用としてハイブリッド自動車や電気自動車、民生用としてノートパソコンの電源となる、ニッケル水素電池やリチウムイオン二次電池の正極材として使用されている。

連結子会社および持分法適用会社

2012年3月31日現在

資源部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
住鉱資源開発(株)	100	東京都	資源地質調査、試錐
Sumitomo Metal Mining America	100	アメリカ	探鉱、北米鉱山子会社の統轄
Sumitomo Metal Mining Arizona	80	アメリカ	鉱山業および付帯関連事業
SMMA Candelaria Inc.	100	アメリカ	カンデラリア鉱山を経営するチリ現地法人への投資
Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.	100	カナダ	探鉱、コンサルティング
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd.	100	オーストラリア	オセアニアにおける資源調査、鉱山開発等
Sumitomo Metal Mining Pogo LLC	100	アメリカ	ポゴ権益の保有会社
SMM Resources	100	カナダ	資源事業関係
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	80	オランダ	セロベルデ鉱山を経営するペルー現地法人への投資
SMM Exploration Corporation	100	アメリカ	資源事業関係
SMM Solomon Limited	70	ソロモン諸島	ソロモン諸島探鉱
Sumitomo Metal Mining Peru S.A	100	ペルー	南米地区探鉱
Sumitomo Metal Mining Chile LTDA.	100	チリ	南米地区探鉱
住鉱ソロモン探鉱(株)	70	東京都	ソロモン諸島探鉱
SUMAC MINES LTD.	100	カナダ	探鉱調査
Stone Boy Inc.	80	アメリカ	探鉱調査
SMM Sierra Gorda Inversiones Ltda.	70	チリ	シエラゴルダ鉱山への投資
Sumitomo Metal Mining do Brasil LTDA.	100	ブラジル	南米地区探鉱
持分法対象			
Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A	21	ペルー	セロベルデ鉱山
Compania Contractual Minera Candelaria	20	チリ	カンデラリア鉱山
Compania Contractual Minera Ojos Del Salado	20	チリ	オホス・デル・サラド鉱山
Sierra Gorda SCM	45	チリ	シエラゴルダ鉱山
Cordillera Exploration Co., Inc.	25	フィリピン	フィリピン探鉱

製錬部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
(株)日向製錬所	60	宮崎県	フェロニッケルの製錬
(株)四阪製錬所	100	愛媛県	粗酸化亜鉛の製造
住鉱物流(株)	100	愛媛県	海運業、一般港湾運送業、港湾サービス業、陸運業等
SUMIC Nickel Netherlands b.v.	52	オランダ	ニッケル・コバルト開発事業への投資、ニッケル・コバルトの販売
Coral Bay Nickel Corporation	54	フィリピン	ニッケル・コバルトの中間品の製造
Taganito HPAL Nickel Corporation	62.5	フィリピン	タガニートプロジェクト
Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation	100	フィリピン	フィリピンニッケル事業統括
住鉱商務諮詢(上海)有限公司	100	中国	ビジネスコンサルティング業務
太平金属工業(株)	97	神奈川県	耐熱・耐蝕・対磨耗鋳鋼品、精密鋳造品等の製造

持分法対象			
金隆銅業有限公司	27	中国	電気銅・硫酸の製造・販売等
(株)アシッツ	50	東京都	硫酸および関連製品の製造・販売
P.T. Vale Indonesia Tbk	20	インドネシア	ニッケル鉱石の採掘探鉱およびニッケルの製錬
Nickel Asia Corporation	25	フィリピン	ニッケル鉱石等の採掘
FIGESBAL	26	仏領ニューカレドニア	ニッケル鉱石の採掘、港湾運送等
Vale New Caledonia S.A.S.	21	フランス	ゴロ鉱山
エム・エスジंक(株)	50	東京都	亜鉛の製造・販売および付帯関連する事業
三井住友金属鉱山伸銅(株)	50	埼玉県	各種伸銅品の製造・販売

材料部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
大口電子(株)	100	鹿児島県	リードフレームエッチング・めっき、ボンディングワイヤーの製造、非鉄金属の回収・リサイクル、機能性インクの製造
新居浜電子(株)	100	愛媛県	半導体用リードフレーム・基板材料(2層めっき基板)の製造
(株)伸光製作所	94	長野県	プリント配線板の設計・製造・販売
Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd.	100	シンガポール	海外リードフレーム事業の地域統括本部
M-SMM Electronics SDN.BHD	100	マレーシア	リードフレームの製造・販売
Sumiko Electronics Taiwan Co., Ltd.	70	台湾	リードフレーム・テープ材料の製造・販売
成都住鉱電子有限公司	85	中国	リードフレームの製造・販売
成都住鉱精密製造有限公司	70	中国	リードフレームの製造
蘇州住鉱電子有限公司	100	中国	半導体パッケージ材料の製造・販売
住鉱テック(株)	100	神奈川県	電子・電気機器用の各種端子およびコネクタ、それに関連する部品・電線・電源コード・圧着機械とそのメンテナンス、光学機器用成形品等の製造・販売
(株)日東社	100	神奈川県	金属製品のめっきおよび表面処理加工ならびに販売
住鉱国富電子(株)	100	北海道	結晶材料・磁性材料の製造
上海住鉱電子漿料有限公司	69	中国	厚膜材料の製造・販売
東莞住鉱電子漿料有限公司	85	中国	厚膜材料の製造・販売
SMM KOREA Co., Ltd.	100	韓国	機能性材料の営業支援および関連業務
(株)エス・エム・エムプレシジョン	100	秋田県	光通信用部品の製造・販売
持分法対象			
(株)グラノプト	50	秋田県	希土類ガーネットの製造・販売

その他部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
● 住鉱潤滑剤(株)	100	東京都	各種潤滑剤(特にモリブデン含有特殊潤滑剤)の製造・販売
● 住鉱潤滑剤貿易(上海)有限公司	100	中国	各種潤滑剤の販売
● 住友金属鉱山シボレックス(株)	100	東京都	ALC その他建築資材の製造・販売、鉛ダンパー製造・販売
● (株)ジェー・シー・オー	100	東京都	ウラン関係施設・廃棄物の管理等
● ㇿゲタハイム(株)	100	東京都	鉄骨鉄筋コンクリート造・ALC 造共同住宅建築請負
住鉱テクノリサーチ(株)	100	愛媛県	物質分析
住鉱技術サービス(株)	100	愛媛県	非鉄金属製錬の受託業務、人材派遣業
住友金属鉱山エンジニアリング(株)	100	愛媛県	非鉄金属製錬・化学・環境分野等の機械設備・プラント類の調査、設計、製作および修理業
住鉱プランテック(株)	100	愛媛県	非鉄金属製錬・化学プラント等の機械設備製作・修理業、機械装置据付・配管工事、構造物工事
● 日本照射サービス(株)	100	東京都	放射線による医薬品・医療機器・医薬品容器等の滅菌・殺菌サービス、各種工業材料の改質
SMM Holland B.V.	100	オランダ	銅・ニッケル開発事業への投資
持分法対象			
● エヌ・イー ケムキャット(株)	50	東京都	各種触媒・貴金属めっき薬品等の表面処理薬品、工業用ペーストの製造・販売、貴金属の回収・精製業
● 日本ケッチェン(株)	50	東京都	水素化精製触媒の製造・販売、触媒のオフサイト再生／予備硫化加工

注) ●の会社は、2012年第一四半期より材料セグメントとして報告されます。

会社概要および株式に関する情報

2012年3月31日現在

会社概要

創業	1590年(天正18年)
設立	1950年(昭和25年)
資本金	932 億円
従業員数	8,658名(連結)
本社	東京都港区新橋5丁目11番3号

株式に関する情報

決算日

3月31日

定時株主総会

6月

株式の状況

発行可能株式総数: 1,000,000,000 株

発行済株式の総数: 581,628,031 株

株主数: 57,023 名

上場証券取引所 東京、大阪

株式売買単位 1,000 株

お問い合わせ先

広報IR部:

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号

Phone: 03-3436-7705

Facsimile: 03-3434-2215

Website URL: http://www.smm.co.jp/

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(同事務取扱場所)三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

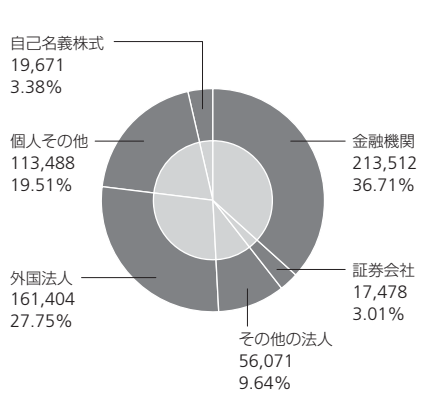
東京都新宿区津久戸町1番2号

大株主

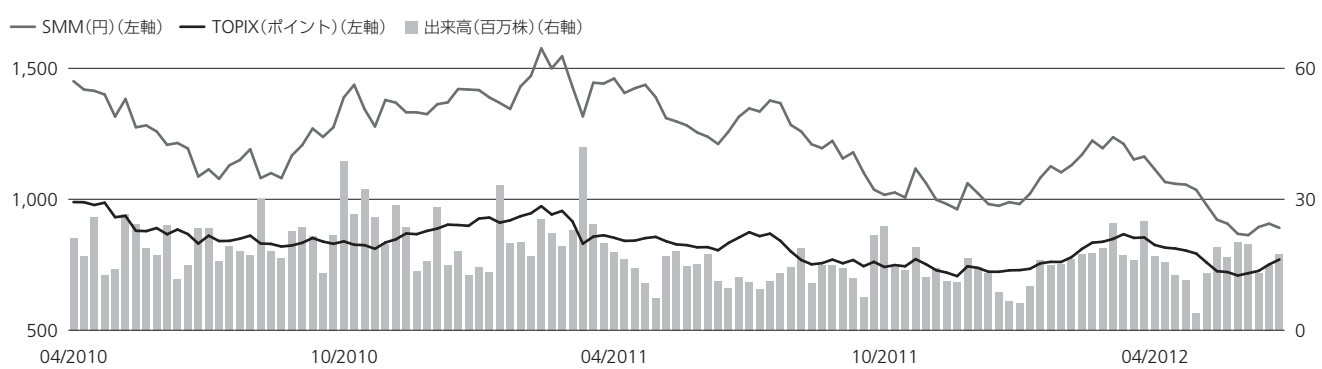
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,233	8.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,267	6.5
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	13,404	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,380	1.8
住友金属工業株式会社	8,715	1.6
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P.LTD	8,394	1.5
株式会社三井住友銀行	7,650	1.4
住友生命保険相互会社	7,474	1.3
住友商事株式会社	7,000	1.2
全国共済農業協同組合連合会	6,115	1.1

注: 出資比率については、自己株式を控除した発行済株式の総数により算出しております。

所有者別状況(千株)



株価の推移



注: TOPIXの基準日は、1968年1月4日です。

住友金属鉱山株式会社

〒105-8716 東京都港区新橋5-11-3

<http://www.smm.co.jp>

VOC(揮発性有機化合物)を含まない大豆インキを使用しています。
適切に管理された森林からの原料を含む、「FSC 認証紙」を使用しています。

